平成30年加茂市議会12月定例会会議録（第2号）

12月11日

議事日程第2号

平成30年12月11日（火曜日）午前9時30分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

藤田 明美君

1. ごみ処理施設の更新とごみの減量化について

三沢 嘉男君

1. 子育て支援パスポート事業とベビー用品レンタル事業について

滝沢 茂秋君

1. 学校施設の耐震化および屋外非常階段の改修について
2. 加茂市児童館事業について

○出席議員（17名）

1番	三 沢 嘉 男 君	2番	藤 田 明 美 君
3番	白 川 克 広 君	4番	佐 藤 俊 夫 君
5番	大 平 一 貴 君	6番	浅 野 一 明 君
7番	滝 沢 茂 秋 君	8番	保 坂 裕 一 君
10番	森 山 一 理 君	11番	山 田 義 栄 君
12番	中 野 元 栄 君	13番	安 田 憲 喜 君
14番	茂 岡 明 与 司 君	15番	樋 口 博 務 君
16番	安 武 秀 敏 君	17番	樋 口 浩 二 君
18番	関 龍 雄 君		

○欠席議員（0名）

○欠員議員（1名）

○説明のため出席した者

市 長	小 池 清 彦 君	副 市 長	吉 田 淳 二 君
顧 問	中 野 清 君	総 務 課 長 教 育 委 員 会 長 庶 務 課 長	青 柳 芳 樹 君

企画財政課長 会計課長	武内 豊 君	税務課長	菅家 裕 君
農林課長 農業委員会 事務局長	和田 正利 君	商工観光課長 教育委員会 社会教育課長	明田川 太門 君
市民課長	青木 敏男 君	健康課長	井上 毅 君
建設課長	珊瑚 保 君	都市計画課長 水道局長 環境課長	樋口 敏晴 君
下水道課長	和田 利政 君	福祉事務所長 加茂市介護支援センター 市民福祉交流センター 「加茂美人の湯」所長	車谷 憲繁 君
教育長	殖栗 敏夫 君	教育委員会 学校教育課長	栢 森 耕太郎 君
教育委員会 文化会館次長 館長事務取扱	草野 智文 君	教育委員会 公民館長	有本 幸雄 君
教育委員会 図書館長	土田 修也 君	監査委員	坂中 春信 君
監査委員会 事務局長	目黒 博之 君		

○職務のため出席した事務局員

事務局長	吉田 裕之 君	係長	美原 弘美 君
係長	石津 敏朗 君	主査	吉田 和実 君
嘱託速記士	臼杵 加奈子 君		

午前9時30分 開議

○議長（森山一理君） これより本日の会議を開きます。

これより議事日程第2号に入ります。

日程第1 一般質問

○議長（森山一理君） 日程第1、一般質問を行います。

通告順により質問を許します。

質問の要旨を順次局長に朗読いたさせます。

〔事務局長 質問要旨 朗読〕

○議長（森山一理君） 2番、藤田明美君。

〔2番 藤田明美君 登壇〕

○2番（藤田明美君） 皆さん、おはようございます。2番、大志の会の藤田明美です。平成30年12月定例会におきまして一般質問させていただきます。

今回私が一般質問する内容は、ごみ処理施設の更新とごみの減量化についてです。加茂市のごみ処理施設とごみの減量化についてお尋ねいたします。

初めに、ごみ処理施設についてです。現在田上町にあるごみ処理施設は昭和55年に竣工し、38年経過、県内で一番古い施設になっています。20年から30年で更新時期を迎えると言われているごみ処理施設ですが、本施設は更新のめどは立っていません。そこで、加茂、田上のごみ処理施設について、今後の見通しを伺います。

まず、1番目の質問です。現在の加茂市の財政状況から施設を新設するのは大変厳しいですが、いつかは施設の寿命が来ると考えると、長期的な視点で計画を立て、少額ずつでも基金を積み立てるか、近隣の自治体と連携し、処理施設が使えなくなった場合に備えるべきと考えますが、市長の見解をお聞かせください。

2番目の質問です。施設の機能状況や態様の度合いを知るための精密機能検査を実施しているかどうかをお聞かせください。

3番目の質問です。今年度緊急修繕工事がされたと伺っています。焼却炉が使えなくなった間に処理を依頼した自治体とその期間を教えてください。

次に、ごみの減量化についてお尋ねします。ごみ処理施設の寿命を延ばす、ごみ処理経費を削減する、子供たちの教育的配慮という観点から私はごみの減量化を進めるべきと考えます。ごみの減量化の方法として、資源ごみを分別する、ごみを有料化する、以上2点から始めるとよいと考えますが、見解をお聞かせください。

資源ごみの分別もごみの有料化もほとんどの自治体で行われており、ごみの減量化に寄与しているので、加茂市での導入も検討していただきたいです。今回の一般質問に当たり、私は見附市と三条市にお話を伺ってきました。見附市は、現在新しい施設を建設中で、その施設は平成31年4月に供用開始の予定、三条市の施設は供用開始から6年経過しています。両市ともにDBO方式で施設を建設、運営することにしています。DBO方式とは、資金調達を市が行い、設計、建設、管理運営を同一の民間事業者が行う方式です。公設公営方式よりはコスト削減できることや財政負担の平準化ができることがメリットです。ごみ処理施設のような多くの財源を必要とする施設の更新については、計画から建設まで時間がかかります。一方で、過去の経験や他市の状況から先を読むことができます。それゆえに計画を立て、目的を持って基金を積み立てることは可能だったはずですが、現在それが可能かと言われたら、基金がほぼ底をついた現状では難しいと言わざるを得ません。多額の費用がかかる事業から目を背けず、今後も予測できることは計画を立てていくべきだと私は考えます。

質問は以上です。再質問は、自席にて行わせていただきます。それでは、御答弁よろしく願いいたします。

○市長（小池清彦君） 御答弁申し上げます。座って失礼させていただきます。

ごみ処理施設の更新とごみの減量化についてであります。最初に、ごみ処理施設についてであります。加茂市・田上町消防衛生保育組合が運営する清掃センターは、昭和55年10月に設置され、階段式ストーカー方式焼却炉、1日焼却能力60トン、1炉30トンで2炉あります。8時間運転で稼働いたしました。その後、平成10、11年に約8億5,000万円の事業費を投じてオーバーホール、すなわち大改修を行いました。そのとき、ダイオキシン対策として集じん機をバグフィルター式集じん機に

取りかえました。また、平成15年4月から8時間運転を16時間運転に変更し、現在年間稼働日数300日で運転しております。平成13年度に小泉内閣が出現してからは地方交付税が大幅に削減される中で、私は消防、衛生、保育など加茂市・田上町消防衛生保育組合の施設管理運営には不都合がないよう精いっぱい努めてきたところであります。

最初に、長期的な視点で計画を立て、少額ずつでも基金を積み立てるか、近隣の自治体と連携し、処理施設が使えなくなった場合に備えるべきとの見解についてであります。私が市長に就任したとき、平成7年ですが、有力者から言われたのは、あなたの最初の仕事は組合の焼却炉を新築することだということでありました。私が防衛庁にいて経験があったからいいのですが、なかったら私はそれに従っていたでしょう。新しい炉をつくっていたと思います。当時70億かかりました。燕市はそれやったのです。70億かけて新しい炉をつくって。ところが、その方式が階段式の方式ではなくて、何か砂と一緒に巻き上げる方式で、今まだあれでやっているのでしょうか。その後、その方式は非常に欠陥が多くてぐあいが悪いということになったことが1つと、集じん機が当時一般に行われた集じん機つけたものから、その後ダイオキシン問題がクローズアップされて、その集じん機ではだめだということになってバグフィルター方式にさらにかえたのです。そちらのほうはいろんなことがありました。しかし、新しい焼却炉をつくると70億かかるということでありましたので、あのとき新しい炉をつくったらその後福祉政策は何もできず、加茂市と田上町は最低のまちになっていたに違いありません。その後、小泉内閣と安倍第1次内閣が出現して、毎年加茂市へ10億3,000万円の自由に使える地方交付税交付金を来なくしましたので、そのとき加茂市と田上町は恐らく財政再建団体になっていたかもしれません。幸いに私が長年防衛庁に勤務して、現在の機械というものは悪くなった部分は新しいものに取りかえることができるようになっておりまして、例えば飛行機は永遠に新品として飛び続けます。今でもまだジャンボ機は就航していると思いますが、あれは古くなったジャンボ機ではなくて、新しいジャンボ機なのであります。悪くなったところをぱかっ、ぱかっ取りかえているので、常に新品の形で飛び続けるわけでありまして。レーダーもそうなのです。レーダーは永遠に新品でいられる、そういうことを知りておりまして、これらに比べて飛行機やレーダーに比べて焼却炉なんていうものは簡単なものです。そういう簡単にできている、飛行機やレーダーに比べて。こんなものはいつまでも新品同様でいられることを私は知っていましたので、的確に対応することができたところであります。今でも組合の焼却炉は新品同様であります。すなわち、悪いところは焼却炉の内壁であろうが何であろうがみんなぼこっ、ぼこっ取りかえるのですから。だから、老朽化しているというのは素人考え、本当は全然老朽化していないのであります。何でもぱかっ、ぱかっ取りかえておると。あの焼却炉は、新品であるということでありまして。いつまでももちます。そのうち会社が音を上げるだろうと。そういうことはありません。特に加茂市がその方式でやったら、方々で加茂市のまねするところが出てきたのです。なぜまねするか。新しい炉をつくると大変な金がかかることが1つありますが、環境アセスメントというのをやらなきゃいけないのです。すなわち、もう一遍近隣の住民の意見を聞かなければいけないのです。すると、近隣の住民は近くに焼却炉があると気持ちが悪いということが一般で、環境アセスメントを待っているわけです。猛反対運動になるのです。それで、新しい焼却炉をつくる場合には、その新しい焼却炉にする場合でもあらかじめ全部環境アセスメントやらなきゃいかんから、猛反対運動が起きるから、多くのまちは今みんな加茂市方式であります。悪いところをぼこっ、ぼこっ取りかえて新品として使ってい

る、そういうやり方であります。そういう中であえて新しい炉をつくった三条市と見附市は、大変少ない例だと思っております。

しかし、仮に施設が使えなくなったとしたら、万一ですよ、そういうことはないけれども、仮に施設が使えなくなったとしたら、それは積み立ての問題ではありません。そのときは起債を起し、建設しなければなりません。起債の問題なのです。昔の地方財政の構造と今の地方財政の構造は違うのです。昔は、自分で金ためて自分で全部つくれ、こういう方式だった。今度は借金をして、それを長年かけて返していくと、こういう方式に変わっているのです。借金しないと補助金くれないのです。もう政府がそういう形にしたのだから。典型的な例は、まず何分の1かを国が補助金で出す。全部の場合もありますし、残りのいわゆる補助残というものの7割、6割、5割、それは借金しなさいと。返すときに国が半分見てやりますとか全然見ませんとか、いろいろあるのですけれども、要するに借金をしなければ物がつくれない。焼却炉といえども借金をしなければ国が許さない、国が補助金をくれない、そういうものでありますので、今何かつくる場合は金ためてつくるのじゃないのです、端的に言うと。借金をしてつくって返していくのです。そうすると、後世に負担を残すのか。そうです。しかし、我々は前世の、前世って変だけれども、前の時代の借金を返しながら後世に負担を押しつけているわけだから、いわゆるおあいこです。あいこなのです。今そういうやり方になっているわけでありまして、金をためても意味はないということでもあります。仮につくるとします。同じ規模、能力のごみ処理施設を新しく建設した場合は、昔70億円だったのですが、実に経済というものはいいかげんなものです。その後安くなったのです。それから、もう一つ申し上げます。部品がなくなるか。電気製品などは、みんなすぐ部品なくすのです。もう早いものは10年ぐらいで、15年もたつと部品がありませんと言って新しいものを買わせるわけです。あんなことしなくてもいいのに新しいものを買わせる。ところが、この焼却炉はそうではないのです。部品がありませんと言って新しい炉をつくらせるなんていう、そんなものではないのであります。部品が必要になると、部品持っているわけじゃないのです。全部改めて鉄工所につくらせるのです。だから、部品がなくなるということはないのです。部品がなくなると、一定の期間置いてその間に鉄工所につくらせちゃうのです。したがって、部品がなくなる心配は全くないわけでありませう。そこで、現在60億に値が下がっちゃったのです。現在は、約60億円かかるものと思われませう。このうち3分の1が国庫補助金であります。すなわち、20億円は国が出してくれます、補助金として。そして、残りが40億円です。40億円の90%を起債せよと、こういうことになっているのです。残り40億円の90%ですから、36億円は借金をしろ。そうすると、残りの4億円はどうするのだと。これは、一般財源と称して4億円は直ちに払え、即金で払うと、こういうことになるわけでありませう。この一般財源、即金で払う4億円につきましては、建設時に直ちに支払わなければなりません。ここで建設費60億円のうち国が負担してくれる金額は、まず建設時において補助金として出してくれる全体の3分の1の20億円、これと起債償還額36億円、借金をした36億円を返すときに、これは15年で返すのです。割合短いのですが、返すときに50%、半分は国が出してくれる、いわゆる交付税算入であります。そうしますと、起債償還額36億円の50%、18億円が交付税算入されますので、実質国は幾ら出すかということ60億円の63%、38億円が国の負担となります。国が出してくれます。そして、37%、22億円が組合の負担となる。60億円の炉をつくると22億円を組合が自腹で払うということになるわけでありませう。起債の償還につきましては3年の据え置きでありまして、

15年で返せということになっていますので、15年償還となりますので、4年目から1年間に償還する金額は起債額の36億円を12で割った3億円、加茂市が2億1,000万円、田上町9,000万円で割ることになりますが、これを返済していくこととなります。なお、この起債償還額に対する交付税算入額は起債額の50%ありますので、実質3億円は、毎年ですよ、毎年返していくのは3億円返していくのだけでも、半分国が出してくれるから1億5,000万円ずつ組合は毎年、15年たつまで、据え置き3年ですから、12年間で払っていくことになるわけでありまして、1億5,000万円は、加茂市が1億500万円、田上町が4,500万円分担することになります。こういうぐあいになります。この場合、これとは別に組合は当初に4億円を即金で支払わなければならないことを忘れてはなりません。ただでさえ出費がかさんで財政が厳しい中で、新たに毎年こんな出費をすることは加茂市も田上町も不可能であります。第四平成園などは夢のまた夢であります。

次に、近隣の自治体との連携についてであります。これはもう近隣の自治体との連携というものは常に行われているわけでありまして、お互い助けたり、助けられたりしているわけでありまして。焼却施設の修繕においては、焼却できないごみを新潟市、三条市を初め、近隣自治体にお願いし、快く受け入れを行っていただいているところであります。

次に、加茂市・田上町消防衛生保育組合の焼却炉が全く使えなくなった場合に備えることについての連携は、とてもお願いすることはできません。施設の一時的な修繕においては各市町村は協力し合っておりますが、全く焼却できなくなった場合に全部お願いする連携などについてはとてもできるものではありませんし、する必要もないものであります。

次に、焼却炉の精密機能検査についてであります。精密機能検査は廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条に基づく検査でありまして、廃棄物処理施設の維持管理上必要な報告書で、おおむね3年に1回行う検査であります。清掃センターの精密機能検査は、平成13年度に財団法人日本環境衛生センターに委託し、検査を行いました。その後現在この施設を管理しております三機化工建設株式会社において、精密機能検査と同程度の点検を毎年度実施し、その施設の修繕計画書をいただいております。精密機能検査は、施設の修繕において起債の借り入れや国庫補助金を受けるときは必要となります。これらを受ける工事が無い場合、委託費が一遍委託すると300万円かかりますので、委託費を節減するため、測定は行ってこなかったということでもあります。そういう場合でも御本尊の三機化工建設株式会社がしっかりと点検をして、そして加茂市にここは取りかえたほうがいいですよとか、そういうふうに言うて、それで自分で取りかえてくれるわけでありまして。

次に、今年度行った緊急修繕工事の間に処理を依頼した自治体とその期間についてであります。施設の修繕は、例年ごみの量が少なくなる2月から3月にかけて、ごみピットにある量を極力減らし、6月ころ修繕を行ってまいりました。しかし、ことしは3月、4月のごみの量が多く、ごみピットにあるごみの量を減らすことができない中で故障が発生し、急遽6月に修繕を行うこととなってしまったものであります。修繕は、1炉をとめ、1炉を運転して作業を行うことから、修理期間中は焼却ができないごみが運び込まれる状況となりますので、他の自治体、新潟市と三条市に今回お願いしましたが、他の自治体に焼却依頼をし、修繕を行ったものであります。これは、お互いさまのものです。修理内容につきましては、1号炉の修繕でありました。ガス冷却室及び減温棟のシュート部を補修する、これをやりました。それから、均分シュート補修、それから押し出し機及び再燃焼室の清掃等であります。修理期間は、

5月26日から6月12日の18日間であります。この修理に伴い、焼却できないごみについて三条市及び新潟市に依頼し、焼却を行っております。期間につきましては、新潟市は5月18日から6月20日、これは24日間、1日約11トンでありました。三条市は、5月14日から6月22日、これは30日間、1日約10トンであります。依頼した処理量は新潟市262.16トン、三条市304.06トン、計566.22トンであります。

次に、ごみの減量化の方法と資源ごみの分別についてであります。新潟県がまとめた市町村・一部事務組合における一般廃棄物処理事業の概況、こういうのを平成30年2月に新潟県がまとめたのです。これによりますと、ごみの市町村別の1人1日当たりの排出量状況を見ますと、加茂市は12分別で排出量は1人1日当たり1,142グラム人日、要するに加茂市は平均すると1人1キロ142グラム、1,142グラムのごみを出しているわけであります。加茂市の12分別に対して新潟市は13分別、1,037グラム人日、1人1,037グラムごみを出しておるということであります。長岡市は、加茂市と同じ12分別、907グラム人日出しております。三条市は11分別、1,167グラム。加茂市が12分別に対して三条市は11分別、1つ少ないです。そして、加茂市が1,142グラム、三条市は1人当たり1,167グラム人日。加茂市よりちょっと三条市のほうが多いです。加茂市の12分別、三条市の11分別に対して燕市は16分別。そうして加茂市が1人当たり1,142グラムに対して燕市は1,160グラム人日、やっぱり加茂市よりちょっと多いです。加茂市の12分別に対して新発田市は16分別ですが、こんなに分別して何かいいことあるかということ、新発田市は1,122グラムですから、加茂市の1,142グラムよりちょっと少ないぐらいです。1,122グラムであります。村上市は加茂市と同じ12分別、1,121グラム、加茂市は1,142グラム、村上市は1,121グラム、大体同じです。五泉市は、加茂市の12分別に対して14分別しておりますが、1人当たり1日ごみを出す量は1,179グラム。加茂市の1,142グラムに対して1,179グラム、加茂市より多いわけあります。こういう状況ですから、加茂市のごみの排出量を見ても他市とほとんど横並びとなっております。余り分別と関係ないのですが、分別は十分に行われておりますとこの私が読む答弁書に書いてありますが、要するにみんなどこも加茂市の12分別、それより三条市など少ないし、大体12分別くらいでやっているということであります。こうしたごみの分別、排出量の現状において、藤田議員はごみの減量化を図るため、今やダイオキシンが出なくなったペットボトル、それから容器包装プラスチック、白色トレイ、これがダイオキシンが出るというので問題になった。今全くそういうものを使わなくなりましたので、今はもうダイオキシン出ないのです。だから、燃やして全然悪いことない。そのペットボトル、容器包装プラスチック、白色トレイなどを金をかけて収集を行い、ごみの減量化を導入すべきと言われておられるのであります。ペットボトルを分別収集すると1カ年50トン、950万円、容器包装プラスチック、白色トレイ、この2つで1年間230トン、7,800万円かかるわけあります。これらを分別すると毎年950万円プラス7,800万円ですから、9,000万円近くの金がかかるということでありまして、さらに今9,000万円なんて出ないです。盛んに財政調整基金が87万円だなんて言って報道されているうちに、9,000万円出ないです、何ぼ何でも。そういうことあります。したがって、市民に分別の負担をかけ、財政が厳しい中、これ以上お金をかけて大きな効果が期待できない分別収集は無駄であり、とてもできません。それで、議員は資源ごみ、資源ごみとおっしゃるのですが、資源ごみとは何であるか。言うなれば新聞と雑誌と段ボールのことです、資源ご

みというのは。ところが、新聞、雑誌、日本人が再利用を昔からしているのじゃないのです。東南アジアとか、そっちの国がやっていたので、日本で集めたそういうものを東南アジアに持って行って、そして売っていたのです。ところが、もう東南アジアも余り引き取らなくなっちゃった。だから、今資源ごみをいわゆるそういうごみ関係の収集をやっている会社も引き取ったところでどうしようもないのです、端的に言うと。日本人は、トイレットペーパーにしてもティッシュペーパーにしても、そういう古紙をちゃんと再生したようなものは余り使わないのです。しっかり使っているのは加茂市役所の共済組合ぐらいのものです。だから、私は使っています。共済組合からティッシュペーパー買っているから。その程度なので、今地球は、ひところ地球温暖化の原因がごみだというようなことを言われた時代があって、そうじゃないのです。地球温暖化の原因は石油であり、ガスなのです。地球温暖化の原因はごみだなんて言い出したのはヨーロッパなのです。ヨーロッパ人は、物すごく良心がとがめているわけです。ヨーロッパへ行ったら森はほとんどないのだから。日本から飛行機に乗ってシベリア上空を飛んで行って、ツンドラ地帯の上空を行きますが、モスクワを過ぎた先はずっとヨーロッパへ入っていく。下は全部畑なのだから。オール畑。あそこでドイツとソ連が独ソ戦と称してヒトラーとスターリンが戦車戦をやったのです。森がないから。森がないから両方整地の畑の上で独ソ戦車戦をやったぐらいですから、だあっと畑ばかり。ヨーロッパもほとんど畑。これは、全部森を切り倒して畑にしちゃった。だから、彼らとしては森みんな切り倒しちゃったから、それだけやっぱり炭酸ガスを吸収して酸素をつくらなくなっちゃったから、小麦でも何でもそれはやりますけれども、森にはかなわない。だから、地球温暖化の現象を一番つくったのはヨーロッパ人なのです。だから、彼らは物すごく気がとがめているのです。気がとがめていたら森を再生しようなんて言わないのです。せいぜいでごみを少し少なくしようなんていうことで、彼らは申しわけ的にやっているわけなのです。それを日本人は何でも欧米ではやったものはいいことだと本能的に今や思っているから、すぐ日本人も一生懸命ごみを出さないようにして地球温暖化に貢献しましょうと。冗談じゃないです。日本は、全国の90%ぐらいが森じゃないですか。日本なんか一番優良児です。国土の大部分が森なのだから。その優良児が今度ごみを減量化しようなんてやってみたけれども、現実は何らなされていないことは今申し上げた数字を見ればわかります。とにかく分別、分別。分別したものは、みんな的確にそれに合わせて処理しているのか。していないのです。最後は、こっそりみんな同じ炉へ持って行って燃やしているのだから。分別は形式、形だけの市町村が大部分であります。加茂市は、そんな偽善はやらない。分別はやります。しっかりやりますが、別に地球温暖化に加茂市民が何かひがみを持っているわけでも何でもないわけであります。だから、私は前から言うているのです。ごみと風呂ぐらいはゆっくりと、ゆったりと出すものだと。ごみはゆったり出せ、風呂はゆっくり入ると、私はそう言っているわけであります。加茂市民の皆様これに物すごく人気があるのです。だって、私があなた通りを歩いているのに見ず知らずの人が私に近寄ってきて、あなたのごみ政策は大変よろしい、ぜひこれ続けてくれと本当に言うのだから。今そういう状況であります。ごみの減量化などということは、減量せよ、減量せよと言うとかえって逆効果になります。ちょうど豊臣秀吉と一緒に。木下藤吉郎。当時貴重品だから炭を儉約するために、炭儉約せえ、炭儉約せえと言うて城の中でやったところがさっぱり減らない。木下藤吉郎はその担当になって、ああ、御自由にどんどん使ってくださいと言ったら減ったという話です。ごみも同じことだと私は思います。加茂市のように、加茂市はどうやっているかという、ごみはどうぞ好きなだけ出して皆様幸せにお暮らしくだ

さい。ただし、分別はしないとだめです。燃えるごみと燃えないごみとか、そういうのはしっかり分別しなきゃだめです。皆さん早くちゃんとやっけていってくださるわけでありまして。ごみは、どうぞ好きなだけ出して皆様幸せにお暮らしてください、段ボールや新聞をためて1部屋使えなくするような必要はありませんよと言っているほうがかえってうまくいくのであります。現在加茂市、田上町ではごみをこれ以上減らす必要性は生じておりません。

次に、ごみの有料化についてであります。仮に加茂市が有料化したとした場合にどれぐらいの金を取るようになるかという、ほかのまちに右倣えした場合でございます。平成29年度実績が1万14トンでありますので、概算費用は1万14トン掛ける0.9、一応減量化分、10%減量化できると仮定するのです。実際は何も減量化できないのだけれども、今度は要するにごみ袋買わせると1袋にぎゅうぎゅう詰めるだけなのです。少しでも金出したくないから、買った袋にぎゅうぎゅう詰めるだけなので、実際は減らないのですが、しかし一応減量化分10%というふうに計算するのです。これで約9,000トンであります。1万14トンのうち9,000トンが減量化できないのだけれども、できることで計算して、料金計算ですから、料金は近隣自治体と同じ1トン当たり約1,500円程度といたしますと、総額1,350万円が市民の有料化に伴う料金負担となります。したがって、ごみ袋売ると大体1,350万円加茂市の懐に入ってくるということでもあります。こんなことまでしてごみを有料化して市民を苦しめる必要は全くありません。新潟県が取りまとめております平成29年度ごみ減量化・再資源化実態調査結果によりますと、新潟県内30市町村のうち有料化している自治体は24市町村、有料化していない自治体は6市町村であります。有料化していない自治体は、加茂市、糸魚川市、阿賀野市、五泉市、田上町、聖籠町であります。何でも有料化がはやっているからやれば良いというものじゃないです。それによって市民は苦しむのですから。加茂市は、そんなことまでしてお金をもらう必要はないということでもあります。まず、藤田議員はごみを有料化すればごみの量が大きく減ると思っておられるわけですが、私はそうは思いません。ごみの有料化は、自治体の収益を上げるためであり、有料化したからといってごみの量が減るわけではありません。要するに余計市民から金取っているだけの話であります。先ほど申し上げましたように、市民の皆様は加茂市のごみ政策はまことによい政策であると喜んでおられます。道中で私に会った一般市民の方が私に近寄ってきて、私によくそのようにおっしゃいますので、これはすごいことだと私は思っております。私は、このままの形で進めていくべきことだと考えております。

以上、御答弁申し上げます。

○2番（藤田明美君） 御答弁ありがとうございます。再質問させていただきます。

市長が答弁された中でちょっと質問したいところもあるのですが、先にまず基本に立ち返って、市長自身はまずこの加茂、田上、この地域にごみ処理施設は必要であるというふうに考えていらっしゃるのか。

○市長（小池清彦君） この地域にごみ処理施設が必要でないと思うような人間は、市長になんかなくていいと思います。この地域にごみ処理施設が必要でないなんて思っている人は誰もいません。

○2番（藤田明美君） ごみ処理施設は、本当に日々ごみが出るので、必要なものだと思うのですけれども、そうするとごみ処理施設が必要ということは、今の施設を長く使っていくか、古くなったら新しいのに建てかえるか、どちらかになると思います。今の方針、お話を聞いていると、今の施設を修繕し

ながらも長く使っていきたいというのが市長の方向性だと私は受け取りました。

○市長（小池清彦君）　ごみ焼却炉は、古くならないという考え方。ならないのだからしょうがないです。ジャンボ機は常に古くならない。佐渡の金北山にあるレーダーは常に古くならず、何十年たとうが古くならない。外国の戦闘機をちゃんとキャッチしております。

○2番（藤田明美君）　飛行機とは違うので、単純に比べられるかどうか分からないのですけれども、質問の2番目に精密機能検査の質問をさせていただきました。見附市もこの新しい施設を建てるに当たって精密機能検査を実施して、実際のところ今までの炉を何回も修繕、オーバーホールもしてきたけれども、実際は性能は8割に落ちていたという検査結果というふうに伺いました。加茂市自身は、その見附の今の施設よりも加茂、田上の施設は古いわけなので、私自身は実は性能は落ちていると思っています。それで、加茂、田上の施設も精密機能検査を実施したことがあるということでした。そのときは性能は落ちていなかったということでしょうか。

○市長（小池清彦君）　見附の市長さんは物すごく活動家なのです。活発に活動しておって、それでごみの焼却炉も、別にあの人は防衛省にいたわけじゃなくて物を売り込む商社にいたわけだから、私と観点が全然違うのです。それで、ぼこぼこ取りかえていけば大丈夫だということは知らずに新しいのをつくったわけです。新しいのをつくる以上、理屈をつくらなきゃいけない。どういう理屈をつくったかという、検査したら能力が8割ですか。もしそう言うているとすれば、8割に落ちたからという理由をつけて新しいのに変えたわけだ。質問する見附の市議員の中に私のようなことを言うて質問した人がいたかどうか分かりませんが、やっぱり批判的な意見は出ます。その批判的な意見に対して8割減ったからつくと、そういうふうにあの人は答えたわけだ。私の答えは、全然落ちませんよと。大体8割というのは何だと、一体。全然能力、新しいのにばかばか取りかえたら能力なんか何にも落ちません。それは、ある部品が、ある部分が取りかえるに至るまでは能力はずっと落ちていきます、それは。しかし、能力が落ちたところで取りかえるわけだから。だから、能力落ちていってまたぼんと能力は上がるわけだから。こうなっているわけだから、こういう上がって下がり、上がって下がりになっているわけ、それぞれの部品が。だから、下がっていくところでは8割どころかその部品は能力はゼロに近いところまで下がります。だから、8割どころではない。下がったときはゼロまで下がる。下がったらそこは新しくするとまた100になる。そういうことであります。

○2番（藤田明美君）　今回このごみの問題で質問させていただいたのですが、問題としてポイントは3つあると思っています。その3つをまず先にちょっとお話しさせていただきたいのですが、まず今の施設を長く使うというときに当然修繕が必要になってくる場合もあると思います。そうすれば今の加茂と田上のごみをどうしても今回のように三条や新潟市に処理をお願いしなければいけない場合も出てくるというふうには思っています。1つ目は、近隣の自治体との連携というか、ごみをお願いするときの考え方なのですが、三条や新潟にお願いする可能性ももちろんこれからも出てくる。そういつたときに加茂市は新しい施設を計画もしない、基金もその準備をしていない。その中で、じゃいざ修理が必要になったときに三条、新潟市にお願いしますといつたときに、分別もしていませんといつたとき……（市長小池清彦君「12分別、同じにしているじゃないですか」と呼ぶ）それは、せめて三条や新潟市に合わせたほうがいいのではないかといつたふうに思っています。（市長小池清彦君「議長」と呼ぶ）まだ終わっていません。今回三条が受け入れてくれたときのお話を伺ったのですが、結局

ずっと加茂と田上で焼却ができずに野積みになっていたということもあり、加茂、田上のごみは水分も多く含んでいたと。雨にぬれていた、または生ごみからも水分は出ていると思うのです。それ自体が三条や新潟市の負担にもなっているわけです。さらに、袋自体もばらばらなので、中身に何が入っているかもわからない。開いて抜き打ちチェックもしたというふうに伺いました。そこまでして近隣の自治体をお願いするのであれば、せめて加茂市でできることをやっていくのが私はいいいのではないかなというふうに思っています。それがまず問題点1つ。(市長小池清彦君「一つ一つ答えさせてください。3つ言うて3つ答えるってちょっと無理です」と呼ぶ) まず、3つ全部言わせてください。(市長小池清彦君「ちょっとあなた3ついいけれども、答えるほうも覚えておれと言われても困ります。一つ一つお願いします」と呼ぶ) それで、お答えしていただきたいことはもう一回お聞きします。

○議長(森山一理君) どうしますか。いいですか。一旦答えてもらいますか。(市長小池清彦君「うん」と呼ぶ)

○2番(藤田明美君) いえ。(市長小池清彦君「いえじゃ困ります」と呼ぶ) 最後にわからなかったらもう一回私がお聞きし……(市長小池清彦君「わからなかったって、答えもしないのにわからないわけないじゃないですか」と呼ぶ)

○議長(森山一理君) 1回、1度ずつしますか。(市長小池清彦君「1つ1つ言わないと困る」と呼ぶ) 1つずつしますか、藤田議員。

○2番(藤田明美君) いえ、3つ全部。今はお話しさせてください。(市長小池清彦君「私は答えられません。私の頭はそんなによくありません。答えません」と呼ぶ) 最後にもう一度お聞きしたいことを質問します。(市長小池清彦君「だめですよ。もう一度聞きたいことは今聞いてください」と呼ぶ) (休憩、休憩、議長) と呼ぶ者あり(市長小池清彦君「休憩でも何でもしてください。私の頭そんなによくない……」と呼ぶ) (「まだ質問中だて。議長、質問中」と呼ぶ者あり)

○議長(森山一理君) じゃ、藤田議員、質問続けてください。

○2番(藤田明美君) もう一つは……(市長小池清彦君「じゃ、答えませんよ。絶対答えないよ、そんなの」と呼ぶ)

○議長(森山一理君) 藤田議員、どうしますか。

○2番(藤田明美君) はい。

○議長(森山一理君) じゃ、続けてください。答えないということを言っていますが、もしそれでよければ続けてください。

○2番(藤田明美君) 次、2番目の問題は財政上の問題だと思っています。このまま、今の古い施設のままで建てかえないという方針であれば、表面上は何も財政の負担は出てきません。私自身も、市長がおっしゃったように、新しい施設をつくるのであれば基金を積み立てるだけではなくて起債が必要になると思っています。ただ、その基金も積み立てていない、また当然起債もされないわけですので、でも実際新しい施設が将来的に必要なようになってくるということになれば、加茂市の財政状況はどうなるかというのをちゃんと考えないとだめだと思うのですけども、それは全く表面上、帳面上には出てこないということが問題になると思っています。

もう一つ、答弁の中になかった3番目なのですけども、子供たちの教育上の問題。それは、今加茂市の子供たちは学校で小学校4年生の社会、または中学校2年生の地理、家庭科、英語でリサイクル、3

Rについてリデュース、リユース、リサイクルについて学んでいます。それ学校で学んでいるにもかかわらず、加茂の自分が住んでいる地域ではリサイクルはしていない。それも教育上どうかなという思いがあって今回質問させていただきました。答弁したくないのであれば、私はこれもっとしゃべってもいいのでしょうか。しゃべらせていただきますけれども、市長のこの答弁の中にありました加茂のごみはほかの自治体のごみの量と変わらないというふうなお話もありましたけれども、ここに出ている自治体は1日1,000グラムを超えている自治体ですけど、実際は1,000グラムを切っている自治体もあって、多い自治体をあえて並べて書いていると、そういう数字のマジックを使わないでちゃんと全体的な数字をあらわして答弁していただきたいなというふうにも思います。実際三条市はごみを有料化したことで20%最初削減されたというふうにお話ししていました。もし本当に三条や新潟にもお願いすることができるのであれば、加茂市でやれることをまず考えてやるべきだと私は思います。

以上です。

○市長（小池清彦君） 答える者になっていただきたい。あなた当初何分質問したのですか。4分じゃないですか。自分は4分だけ質問しておいて、私にこれだけ答えさせているのです。ちょっとは答える人間のことも配慮すべきです。それが民主主義というものです。自分は100%正しい。たった4分の質問で何が正しいのだ。だから、答えないとやっているのじゃない。答える身にもなって、そうしてお互い真剣に議論すべきじゃないですか。それを何としても俺に3つ言わせろ、答えたくなけりゃ答えなくていい。じゃ、4分の質問で何で私はこんなに答えなきゃいけないのだ。冗談じゃない。

しかしながら、答えます。修繕であります。ほかのまちがどんなに新しいものをつくっても加茂市と同じように修繕が必要なのです。新しいものをつくったら修繕が必要でない。とんでもない。うちの組合も同じように新しくする、ほかのまちの新しい炉もそれと同じように古くなれば壊れるのです。だから、ほかのまちも加茂市みたいになったときはお互いさま、協力し合っていかなきゃだめなのです。我々だけがほかのまちの協力を仰がなきゃいかんのじゃないのです。どんな新しい炉を入れようともほかのまちの協力を仰がなきゃいけないのです。ただ、新潟市みたいに炉をいっぱい持っている市は中でやれますが、温かく加茂市の、我々の組合のものを引き受けてもらっているのです。そういうことです。

次に、財政であります。新しい60億もする炉がちゃんと我々と同じように壊れていく。それで、その炉をオーバーホールしたときに、60億に対するオーバーホールだから巨額のオーバーホール費用になるのです。我々の炉は、そんな高い炉でなかったわけだから、この前オーバーホールしたときにたった8億円で済んだ。組合の負担は2億何千万で済んだのです。要するにこんな60億もの炉を新しく入れたら修理費が大変です。2番目の答えはそういうことになります。

次に、教育であります。欧米で言いふらされていることをそのまま日本の子供に吹き込むことは間違っておる。正しいことは正しいと言うべきだ。欧米を見ろ。彼らは、森を全部切り倒したではないかと。そうしてこんなことを言うておる。我々の国土は90%森林である。彼らは偽善者である、そういうふう日本の子供に教育すべきである。それを日本人はさっぱりそういうことを教育しなくて、欧米は自分たちのやったことに対して頬かむりのことを言っているだけにすぎない。それを日本の子供に教え込んでいるだけの話なのだ。そういう間違った教育は絶対すべきではない、これが私の答えであります。

○議長（森山一理君） 終わりました。

これにて藤田明美君の一般質問は終了しました。

10時50分まで休憩いたします。

午前10時31分 休憩

午前10時50分 開議

○議長（森山一理君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

一般質問、次。

〔事務局長 質問要旨 朗読〕

○議長（森山一理君） 1番、三沢嘉男君。

〔1番 三沢嘉男君 登壇〕

○1番（三沢嘉男君） 皆さん、おはようございます。1番、公明党、三沢嘉男です。今12月定例会の一般質問におきまして、子育て支援パスポート事業とベビー用品レンタル事業について質問させていただきます。

現在少子化対策の一環として子育て支援パスポート事業、ベビー用品レンタル事業を行っている自治体が数多くあります。これは、少子化社会対策基本法に基づき、国の基本施策として平成16年6月に閣議決定した少子化社会対策大綱を軸に広まってきている事業で、主に子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に行われています。まず、子育て支援パスポート事業とは、地方自治体が地域の企業、店舗に働きかけ、協賛を得た企業、店舗において、子育て世帯に対して各種割引、優待サービスや乳幼児連れの外出支援、応援サービス等を提供する。自治体は、子育て世帯にパスポートを発行し、利用者は店頭で提示することによってサービスを受けられる。この事業を通じて子育て世帯への経済的負担の軽減や社会全体で子育て家庭を支えるという機運の醸成を図るものであります。サービス内容、対象者の要件は各自治体や店舗によって異なりますが、現在全国47都道府県で事業化されており、平成30年1月現在で19万5,000店の協賛店舗があります。また、平成29年4月からそれまでパスポートが発行された都道府県の協賛店舗でしか利用できなかった不便さが解消され、全国共通展開参加店舗に登録されている約9万7,000店に限り、全国どこでも使用できるようになったことから、サービスの広域的な利用が可能となりました。新潟県では、トキっ子くらの名称でパスポートを発行し、県内サポート店は現在約1,300店舗、飲食店、食料品店、銀行、不動産など、多業種にわたりサービスを受けられる状況にあり、加茂市内にも5店舗ほど利用できる店舗があります。さらに、県内12の自治体では独自にパスポート事業を行っているところもあり、三条市や十日町市などは県とは別に市内の店舗に協賛を呼びかけ、約300店舗の協賛を得ながら市内のみ利用できるパスポートを発行して、利用者がサービスを受けられる体制を整えています。

次に、ベビー用品レンタル事業です。これも多くの自治体で取り組まれている事業で、自治体によって内容はさまざまですが、子育て家庭の経済的負担は大きく軽減されるものと思います。現在必要なベビー用品を一から備えようとする、平均10万円から15万円かかるとのデータがあります。そのほか定期的にかかるミルクや衣類、おむつ代などもあり、より負担も大きくなります。こうした子育て家庭の負担を考え、ベビー用品のレンタルに取り組む自治体が多くなってきています。また、核家族世帯がふえ、アパートでの暮らしを考えると、使用しなくなったものを保管しておく場所もないことから、

半年から1年程度しか使わないものなどをレンタルで必要なときだけ利用できる環境を整えることは、子育て家庭にとっては選択肢がふえることにもなり、有効利用できるものと思います。例えばベビーベッド1つとっても新品を購入するとなると安くても1万円から2万円、業者からレンタルした場合、安くても1カ月2,000円から3,000円、6カ月で約2万円ほどかかる計算となります。こうした子育て家庭の負担の軽減のため、レンタル業者に委託し、茨城県日立市や大分県豊後高田市では1カ月800円の格安でレンタルしていたり、山梨県南アルプス市や佐賀県神埼市では無料でレンタルしています。また、香川県丸亀市では家庭で使用しなくなったベビー用品を再利用し、必要とする方に無料で貸し出しするなど、各自治体で内容はさまざまです。このように、そのほかにも多くの自治体が社会全体で子育て家庭を応援する事業に取り組んでいる状況です。これは、各地域で子育てする家庭にとって大きな安心感にもつながる結果となり、多くの世帯が利用しているといえます。

そこで、まず子育て支援パスポート事業について2点質問いたします。1点目は、現在新潟県で行っているパスポート事業、トキっ子くらぶについて、加茂市ではどのように周知されているのか。また、県の事業ではあるものの、全国で利用できる子育て家庭のためのパスポート事業ですので、市のホームページでも概要説明を載せて広報してもよいと思いますが、いかがでしょうか。

2点目に、三条市、十日町市など県内12の自治体でも行っているパスポート事業は、子育て家庭を応援すると同時に、市外ではなく市内協賛店に目が向くことも店舗にとってメリットのあることと思われれます。加茂市でも市内の協賛店舗を募り、市独自のパスポート事業を進めてはと思いますが、市長の御意見をお聞かせください。

次に、ベビー用品レンタル事業について質問いたします。この事業は、自治体によって多種類のベビー用品を対象にレンタルしているところもありますが、ベビーベッド、ベビーカーなど経済的負担の大きいものだけを対象にしているところも多いです。また、無料でレンタルしている自治体はレンタル料を全額負担しているため、自治体の負担は大きくなります。加茂市では、チャイルドシートの補助は行っていますが、ベビー用品のレンタルも、無料ではなく利用者に幾らか負担をいただく形で行ってはいかがでしょうか、市長のお考えをお聞かせください。

最後になりますが、少子化対策はどの自治体においても大きな課題であります。加茂市もさまざまな対策を行っていますが、今後は市だけではなく地域の協力もいただき、社会全体で子育て支援にかかわっていく必要があると感じます。また、子育て世代の中には今後の不安を感じている人も少なくありませんので、ぜひとも前向きな御答弁をよろしくお願いいたします。

以上で壇上の質問を終わります。再質問は自席にて行わせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

○市長(小池清彦君) 御答弁申し上げます。座って失礼させていただきます。

初めに、子育て支援パスポート事業についてであります。パスポート事業、トキっ子くらぶは、提示すると店舗などから割引や優待サービスを受けられるというものでありますが、トキっ子くらぶは民間会社が運営しており、新潟県が県のホームページ等でこの事業を周知し、協力しております。協賛店として登録する場合は、協賛店が登録金として年間1万円を運営会社に支払います。さらに、メールマガジンの配信への掲載等を希望する場合は別途登録料が必要となりますが、協賛店のメリットとしては子育てに優しいお店としてのイメージアップや特典提供による来店の促進があります。この事業を通して

子育て世帯への経済的負担への軽減や、企業、店舗で協賛を受けることにより社会全体で子育て家庭を支えるという機運の醸成を図るものであります。多数ある協賛店舗は、おのおのが周知しておくことであり、さまざまな子育て関連のイベントでも周知されているようであり、また、パソコン、スマートフォンからでも申し込みができる利便性から広く知られているようであり、

1 点目のご質問であるパスポート事業、トキっ子くらぶに対する加茂市での周知については現在特に行っておりませんが、今後加茂市の子育て支援の一環として市のホームページに概要説明の記載をし、また新潟県のトキっ子くらぶのページへのリンクを図るなどしていきたいと思っております。

次に、2 点目の御質問についてであります。三条市、十日町市などは、市内のみ利用できるパスポートを発行して独自にサービス体制を整えているとのことですが、サービス内容は協賛店での割引やサービス、公共施設の使用料の割引など、トキっ子くらぶと同様の事業内容であります。先ほどの三条市は、18 歳未満の子供を 3 人以上育てている家庭、十日町市は 18 歳未満の子供を 3 人以上育てている家庭、ここまでは三条市と同じですが、それにプラス障害を有する子供を養育する保護者など、市町村それぞれ助成対象が異なっております。この事業は、それぞれの市で独自に行っているため、各市にパスポート発行経費やサービス提供店をお知らせするのぼりやステッカーの経費などがかかります。さらに、協賛店募集やパスポート発行などの関連事務が新たに発生することになります。加茂市では、子育て支援の大きな柱として今年度からゼロ歳児の医療費完全無料化とした子供の医療費助成を初め、誕生祝金、予防接種事業、チャイルドシート購入費補助、あそびの広場や児童館の設置、先月オープンいたしました加茂市・田上町消防衛生保育組合の病児保育園など、お子様の成長のための大きな事業に多くのお金を費やしておりまして、パスポート事業についてはトキっ子くらぶで十分であると考えております。

次に、ベビー用品のレンタル事業の御提案についてであります。子供が生まれますと、本当にさまざまなものが必要となります。特にベビーベッドやベビーカーなどの大きなものについては数万円するものであり、議員がおっしゃるように子育てにおいて大きな出費となるものであります。しかし、レンタル会社の品ぞろえが豊富であり、非常に豊富なのです、レンタルやっている会社の品ぞろえが。また、リサイクルショップにも中古が多く置かれるようになっておりますので、自分の生活スタイルに合わせて新品の購入から中古の購入やレンタルまで、幅広く選択できるものと思います。市がレンタル用に幾らかそろえたとしても、大手の業者の品ぞろえと肩を並べることはなかなか難しいと思います。さらに、貸し出し期間が 1 年以上など長期間になりますと、当然汚れたり傷んできたりします。こういう場合は、衛生面や安全のためにどんどん更新していかなければなりません。これらを考えますと、品ぞろえの多い大手のレンタルショップやリサイクルショップにこういったことはお任せして、市としてのレンタルを行う必要はないのではないかと考えております。加茂市などは、一番加茂市が自分でいろいろなことやっているのです。ほかのまちは、とかく民営化と称して民間に、民間にとやらせておりますが、私はちょっとそれには批判的なのですが、このレンタル、これまで加茂市がやって民間と競争する必要はない。これは、民間で盛んにやっていることでありますので、民間に任せておくのがいいと私は思います。先ほど申しましたように、加茂市はお子様の成長のための幾つもの事業に多くのお金を費やしております。その結果、財政調整基金が 87 万円などと言われるわけであり、加茂市としては、厳しい財政状況の中ですが、こうした事業を引き続き行っていくことが大切であると考えております。

以上、御答弁申し上げます。

○1番（三沢嘉男君） 御答弁ありがとうございます。

まず、1点目の質問に対しまして、加茂市のホームページにこういったトキっ子クラブのリンクを張るということを進めていただけるということで、これはぜひお願いしたいなど、こう思っております。ちなみに、加茂市のほうでは、例えば妊婦さんが母子手帳とかいただきに来るときにいろいろ資料を渡すと思うのですが、そこにこういう案内みたいなものというのは入っていますでしょうか。

○市長（小池清彦君） 恐らくいないと思うのですが、ちょっと気になりますのが民間にやらせているというのです。これが重要な事業だったら県が自分でやったらいいと思うのですが、国の法律の趣旨はどうなっているのでしょうか。民間にやらせるという趣旨でできている法律なのでしょうか。新潟県もそれに従ってやっているはずなので、この民間の会社がやっているというのがちょっと気になるのです。加茂市は、最近ふるさと寄附金を始めましたけれども、私はそこへ民間資本が金もうけを志して我も我もと参入してきておって、大変な利益を上げている実態を発見しまして、これは大変なものだなと。ふるさと寄附金でもわかる市町村もあるけれども、それに負けないぐらい民間がもうけているなど。結局税金のかわりに払うものを民間が寄ってたかってそれ取っているのです。これ大丈夫なのかなという気はしないでもないのですが、そういうことも調べてから民間会社がやっているものを加茂市がどこまでそういうふうないろんな資料をあるとき配布したり、ホームページに掲げたり、掲げると私の答弁ではありますが、どの程度やったらいいものか、それはちょっと調べてみなきゃならんという感じはいたしております。

○1番（三沢嘉男君） このトキっ子クラブの趣旨が要は社会全体で子育て世帯の経済的負担を考えての事業でありますので、企業のもうけとかどうのこうのというところはあるにはあるのかもしれないですけども、一番はやっぱりそれを使う側の子育て世帯の利用性、そこを重視するべきかなと考えます。

また、三条市のホームページなんか見ますと、三条市は独自でこのパスポート事業をやられていますけれども、それ以外にこのトキっ子クラブの概要、内容をホームページに上げて周知はされております。なので、私も周りの子育て世代の方に確認しても、このトキっ子クラブを知っている人はいても実際に登録していないとかという方が多いですので、非常に便利なパスポート事業だと思いますから、ホームページもそうなのですが、やっぱり知らない人が多いというのもまたちょっと問題だと思いますので、一言でも母子手帳もらいに来た妊婦さんなんかには何か周知をできる方法があればと、こう考えますが、市長、いかがでしょう。

○市長（小池清彦君） 程度問題のような気がします。ホームページに県も掲げているわけですから、市も掲げるという、そこまでいいと思いますが、母子手帳をもらいに来た人にそれ渡すと、公がやっているというふうにとられてしまうのです。しかし、これは公がやっているのじゃないよということなので、なかなかそこらあたりは行け行け、どんどんというわけにいくのかどうか、よく見なきゃいかんような気はいたします。

三条市は、どこの会社にやらせているのでしょうか。自分でやっているとは思えないです、恐らく。三条市は、自分ではやっていないと思います。やっぱり県同様どこかの会社にやらせているのじゃないかと思うのですが、そういうこともよく調べてみる必要がある、そのように思います。

○1番（三沢嘉男君） 三条市が独自でやっているやつがどこかというのは、ちょっと私もわからないの

ですが、ただそのパスポートの登録をするのは市で当然やっておりますし、たしかこのトキっ子クラブの申請も県ではなくて各市町村でも対応できるというような内容だった気がしたのですが、それちょっと私も今うろ覚えであれなのですけれども、そこら辺福祉事務所とか、どなたかわかりませんか。

○福祉事務所長（車谷憲繁君） トキっ子クラブの登録につきましてはホームページで直接もう登録できると、このトキっ子クラブを運営している会社のホームページが立ち上げてありますので、その中に直接登録できるというような内容になっております。

それからあと、市町村独自でやっているものにつきましては、全部把握はしておりませんが、運営につきましてはどうもそれぞれ市町村でやっているようなのが1つ、2つ聞いた中では説明を受けております。

○1番（三沢嘉男君） たしか直接インターネットとかではなくて、市のほうに登録しに来ることもできるというような内容だったと思うのですが、その辺これまでそういう方が来られたかどうかはちょっと私承知していませんけれども、今のところそういう方はいらっしやらなかったでしょうか。

○福祉事務所長（車谷憲繁君） まず、このトキっ子クラブ、県に確認したのですが、県はPRとかホームページに載せるのはしているけれども、県は運営にはかかわっていないと、民間で運営していると。

それから、今の議員の御質問ですが、直接市に申し込んだのは、ちょっとそういった例はなかったかと思えます。

○1番（三沢嘉男君） どちらにしましても加茂市のホームページへ、これは他市もやっていることですので、民間が運営しているとはいえ、やっぱり一番は子育て家庭の負担軽減ということが1つの目的ですので、ぜひこの御答弁のように進めていただければと思います。

○市長（小池清彦君） 県によく聞きながらやりたいと思います。どうもこんな重要な事項を何で民間会社にやらせているのか。ということは、余り重要なことでないのかよくわからないのです。よく県に聞いてみたいと思います。

○1番（三沢嘉男君） 次に、2点目の質問なのですけれども、この三条市、十日町市、それを含めて12の自治体で独自でパスポート事業を行っているとはあるのですけれども、確かに加茂市としてもある程度手間は必要になってくるのかなと、こう考えますが、これに関してもやっぱり市民の、それこそ子育て世帯の方がいかに利用しやすい環境を整えられるかと、こういうところが一番重要視するべきことかなとも思います。答弁にもありましたように、これ登録していただいたお店のメリットとしては、子育て支援に協力的であるということと、あとは店舗を利用する方の増加も見込めるということで、今まで市長も商店街なんかは非常に大事にされておまして、大型店舗を出さないというところで商店街を守ってこられたと思うのですけれども、このパスポート事業となると、今まで加茂市内の商店街が選択肢として入っていなかった御家庭なんかは、このパスポート事業をやることで選択肢の1つに入るところは結構大きな利点じゃないかなと、こう考えるのです。やっぱり足を運ぶかどうかというのは、多少なりとも自分に得があるかどうかということでも判断されてくると思うので、その選択肢に加わるということが私はまず1つ大事なことかなと、こう考えての御提案なのですが、市長の御意見かがでしょう。

○市長（小池清彦君） 商店街のことを考えたら、これやらんほうがいいと思います。パイは限られているわけです。加茂市民、子育て世帯が買う商品の量というものは限られているわけです。これを全部、

デパートや何かのことはさておいて、大体加茂市の店舗から買う場合はどこから買うわけです。そのときにここへ入っている店舗が有利であるということになると、これ何割引、どれくらい引かれるのですか。その辺ちょっと……（1番三沢嘉男君「お店によって違うと思います」と呼ぶ）いやいや、しかし大体それくらい教えていただかないと。1%引きなのか3%引きなのか10%引きなのか。10%引きなんていったら、その店はさっぱりもうからないです。しかし、いや、みんな10%引きでやれよということになったときに加茂市の商店街は困るでしょう、市にそんなことやられると。だって、そこへ入らなかつたら自分のとこのうちへお客様来なくなるのだから。みんなどんどん競争して入ってきます。入ってきて安く売らなきゃいけない。ただでさえ加茂市の商店街の人たち一人一人なんていうものは、端的に言って貧しいです。そんなに利益は上がっていない。そこへ加茂市がこれを行った場合にどういうことになるのかと。今度はまた何%引きになるのか。せいぜい1%引きくらいじゃないですか。何かそんな気がする。5%なんか引いていないでしょう。だから、余り実益のない制度じゃないかと思えます。引くのならやっぱり5%は引かないとだめでしょう。そうすると、これ5%引きだよと加茂市が言うわけです。そうしたら、商店街は大変です、これ。ここへ入らなければお客は来ない、入れば5%引きで物を売らなきゃならなくなる。ところが、加茂市の商店から買う量というものは変わらない。商店街全体としては5%減益になる。そこらもやっぱりいろいろ考えてみなきゃならないと思うのです。今度のあれでさえ、病児保育園でさえうたい文句は、これによって共稼ぎ世帯はバラ色の生活になるというふうなうたい文句でやったのです。毎日あなた何人来るのだと。1人ないしゼロです。我々は、うたい文句で考えたのは山ほど来るということだ。全然来ないです。なぜ来ないか。今少子化時代で子供は室の中の宝だからです。だから、風邪なんか引いた場合に病児保育園なんて連れて行って働きに行かないのです。勤め先に言うて、きょうは休みます、そうすると勤め先も今求人難だから、ああ、どうぞ休んでください、そういうことで自分のとこのうちで大事に看病しているから病児保育園に連れてこないのです。物事には全て表と裏があって、裏の話と言うと変ですが、現実の話は大変なことなのです、病児保育園は。あんな大金出してつくって。実際はそういうことだ。だから、この制度を考える場合も常に裏を考えて、それによって商店街が困らないのか、その辺もよく考えてやらないと、何でも行け行け、どんどんでやった場合に、よかれと思ってやったものが大変あしき結果になるものが世の中いっぱいあるわけで、そこらはこれ慎重に考えなきゃならんものだなという感じはいたします。

○1番（三沢嘉男君） 市長の言われる割引という部分なのですけれども、これは市が何%引けとか、そういう強制的に決めるものではなくて、協賛いただいた各店舗が独自でそのサービス内容というのは考え、今どこの店舗も。だから、それは金額的に割引きするところもあれば、例えばポイントカードを使っているところはポイントを倍にするとか、あとは飲食店なんかでいけば、お子さん1人につき飲み物、ソフトドリンクを1杯サービスとか、できる範囲で協力していただいて事業が成り立っているというところでもありますので、仕入れに対して大手のスーパーよりも安くしなきゃいけないとかと、そういうことでは決してないのです。ただ、何もしなければ市内の商店街が選択肢に上がってこないところを少しでもそういった方たちの目を向けさせて商店街に足を向いてもらおうと、そういうことだけでもメリットはあるんじゃないかと、このように思っ僕は質問させていただいていますので、その点はいかがでしょう。

○市長（小池清彦君） そんな詐欺みたいなことを市はできないです。だって、みんな非常に子育て世帯

に理解を示す店なのですよと言うたのに、行ってみたら1%も引かないというようなことで、市は一体何だということになります。現に加茂市の商店街、今ユキツバキのマークみたいなものを出して買うとあれくれますけれども、あれ商店街には悪いけれども、もらっても全然得したという気にならない。さっぱり引かないのだ、あれ。(5番大平一貴君「いや、そんなことないでしょう」と呼ぶ)そうですか。(5番大平一貴君「そんなことないです」と呼ぶ)随分引いている。5%引いていますか。どれぐらい引いているろう。(8番保坂裕一君「2%」と呼ぶ)2%引いている。まあ、引いてもそれぐらいでしょう。(8番保坂裕一君「引いているというか、あれは足しているサービス」と呼ぶ)でも、やっぱり5%ぐらい引いてくれなきゃ。市が先頭に立ってやるのです。そんな2%引きぐらいで、全くそれは一種の偽善みたいなものじゃないですか。市がやった結果、また2%引かれて子育て世帯が助かるとか何か、そんなものじゃないと思います。子育て世帯は、別の形で市から猛烈に優遇されているのですから。さらに、そんな話で我も我もとみんな各商店が入ってくると、入ってきたら2%なんか引くかどうかわかりません。1%であろうが0.5%であろうがいいわけだから。そんな各商店に自由なんか任せられません、それは。市がやる以上は、5%ぐらいは引くということにさせなきゃだめです。そう思います。

○1番(三沢嘉男君) そこまで協賛店舗を苦しめるための事業ではなくて、本当に子育て世帯、いや、そんな大きな負担の軽減にはならないとは思いますが、これはやっぱり社会全体で子育て世代を支援していこうという、ある意味目的がもうそこです。一番の目的はそこですし、その中で多少なりとも協力して子育て世帯を応援していこうと、そういうところが目的でありますので、協賛された店舗が余りにもここで値引きして収入が減るだとか苦しむようなことをやることではありませんので、そこは各店舗が応援できる範囲で結構じゃないかなと、こう思います。

また、これは子育て世帯の若い世代だけではなくて、市町村によってはその子育て世帯の親、おじいちゃん、おばあちゃん、こういった方たちにもパスポートを提供して、そういったおじいちゃん、おばあちゃんたちも使えるような体制を整えているところもありますので、そうなれば年配者の、高齢者の方たちも商店街には頻りに足を向けられる方もいると思いますから、その中でコミュニケーションとりながらしっかり子育て世帯の応援をしていただくと。お孫さん連れていってそこでサービスを受けられれば、それはそれでしっかり地域の中で応援されているという状況になるのではないかと、こう思います。市長、いかがでしょう。

○市長(小池清彦君) トキっ子くらぶでいいと思います。さらに市が何としてもやれと。加茂市が本当に福祉に金を使っているために財政調整基金が87万円に減っちゃったのです。もう加茂市も福祉に金使ってへとへとです。余りやっても大して役にも立たんようなものを、宮本武蔵いわく、役に立たざることはせざること、それを守らないと、もう加茂市は人員を100人も減らして、333人から二百二十何人に、百何人も人員減らして、職員諸公もへとへとになって、それで日本一の福祉を維持しているのです。そういう中で、さらにこれもちょっといいからやれ、これもちょっといいからやれというのは、ちょっとその辺はもう県に任せて、県にもっとしっかりやれと言うのはいいけれども、加茂市がどうしてもやれという、そこまでのものではないのじゃないかなと、そんな気はいたします。

○1番(三沢嘉男君) このパスポート事業とは限らないのですが、今回地方創生特別委員会で商店街の多数の方々との意見交換をした際に、こういった子育て支援で商店街を盛り上げていける事業はないかというようなことも意見交換の中で出たものですから……(市長小池清彦君「いや、こっちから言ったん

ですよ」と呼ぶ) いやいや、違います、違います。そういう意見もあったので、それはこのパスポート事業ということではなくて、何かそういうことはできないかという御意見もあった中での今回質問なので、一応そういったことからまたいろいろと市長の中でお考えいただきたいなど、こう思います。

また、最後になりましたがベビー用品のレンタル事業なのですが、こちらもやっぱり一番の目的というのが子育て世帯の負担の軽減、経済的負担の軽減というところで、確かにレンタル事業者のほうが品ぞろえは豊富ですが、結局経済的な部分でいえば、新しく新品を買うのと同等のレンタル料金が発生するわけです。そういった中で、各市町村の中では、無料とまではいかなくとも、1カ月800円からレンタルをするということでその経済的負担を軽減していこうと、そういう動きでありますので、品ぞろえとか安全性とかという部分を考えればレンタル業者に任せておけばということにもなるのですが、そこら辺はやっぱり経済的負担と、あとはアパート暮らしなどでそれを置いておくスペースがないという方たちの御意見も中には含まれますので、そういったところで貸し出し、レンタルという事業を行ってはどうかということなのですが、いま一度市長、御意見聞かせていただけますか。

○市長(小池清彦君) 要するに民間と競争して社会主義的にやれということなのでしょうけれども、加茂市は福祉日本一でそっちのほうに金を出しているのに、さらにベビー用品まで加茂市が大金をはたいて買って800円で貸せと。要するに大金をはたいてベビー用品を加茂市に買って、それを安く貸し出せと今言っておられるわけです。それはちょっと金がないです、本当に。とっても。市の職員諸公が言うには、いや、もうちゃんとレンタルでいっぱい店がありますと。レンタルだから自分で買うよりは安いのです。安いのですが、このベビー用品は、我々が話し合ってみたのですが、恐らく貸せたらもう、そこのお宅がベビーベッドならベビーベッドを借りたらその赤ちゃんだけで終わるだろうと思う。さらに大体もう非常に老朽化してしまうと。そうすると、物すごく高い金加茂市が出して買うわけです。そして、物すごく安く貸せるから、要するにそれはみんな加茂市の金になるのです。それはちょっと大変ですと。今民間がそこまで非常に発達しているから、これは民間で十分ですと一致した意見でしたが、非常に民間でこれが発達しているようです。ひところ私どもは高齢者のためにベッドを社会福祉協議会が貸し出しているのです。これは、なかなか頑丈だから、また終わると返ってきて貸し出しているのですけれども、どうも最近その貸し出しも余り借りる人が少なくなってきたというような話です、高齢者のほうは。今度こっちのほうもやったらどういう結果になるのか。少なくとも加茂市に大金をはたくことになることは間違いないです。それをやるかどうかという話なので、今はとてもやる金はさすがにないということであります。

○1番(三沢嘉男君) このレンタル事業は、市でその商品を買ってレンタルするというのではなくて、ちょっと私の説明もよくなかったのかもしれないですけども、要はレンタル業者と市で、市がレンタル業者に委託するような形で、今レンタル業者からベビー用品を、例えばベビーベッドを借りるとすると1カ月2,000円から3,000円かかるわけです。それを市は800円で貸し出しをする形なのですけれども、その差額の1,200円とか2,200円を市が負担すると。(市長小池清彦君「大変なことあなた言っておられるじゃないですか」と呼ぶ) だから、結構な金額はかかると思うのですが、ただレンタル業者が全てそこは品ぞろえはさっき豊富だと言った中で、加茂市が提供、レンタル業者に委託して利用者とやりとりをしていくということであれば、その安全面も、また老朽化というか、古くなって使えないとか、そういったこともなく、常にちゃんとした新しいものをレンタルしてあげられるという

環境が整うということでもありますので、その点いかがでしょう。

○市長（小池清彦君） 何億円も加茂市が出させるならいいかもしれませんが、それは大変な社会主義的政策になっちゃって、ただでさえ加茂市は社会主義的政策のを山ほどやっているまちですが、そこまで社会主義的政策はちょっと。子供さんのあれまで、今2,000円ですか。（1番三沢嘉男君「2,000円から3,000円」と呼ぶ）2,000円から3,000円ベビーベッド借りてかかるものを加茂市が月1,200円から2,000円出せというのは、さすがに市議会も御可決なさらないのじゃないかなと。そんなこと言い出したら今度は別の人が、じゃこれも加茂市出してくれ、これも加茂市出してくれ、みんな加茂市出してくれということになります。だから、これはとにかく何でも安くするほうがいいのかというお気持ちはわかりますが、やっぱりそれには限度があると思います。

○1番（三沢嘉男君） 加茂市の出生率を考えると、多分半年間借りたとしても年間150万ぐらいかなと、大きくて。と思うのです。それを高いと見るか安いと見るかになってくると思うのですが、これをやることで、要はベビー用品全般を貸し出し、レンタルするということではなくて、もし新品を購入したとしたら一番経済的負担が大きくなるようなベビーベッドであったりベビーカーであったり、極論言うとその2つだけでもいいのじゃないかなと、こう考えているのです。それで子育て世代の経済的負担が本当に軽くなっていけば、もしかすれば出生率も多少なりとも上がってくるのではないかということも考えておりますが、市長、いかがでしょう。

○市長（小池清彦君） 御提案の趣旨はわかりましたが、要すればベビーカーとベビーベッドに加茂市が大量な補助金を出せと、そういうことなので、これここではないなんて言うわけには。チャイルドシートは、上限1万円で購入費の20%補助しておるということであります。これは、全国的にチャイルドシートの補助の波が出てきまして、それで加茂市もそれに乗ったわけで、チャイルドシートあたりでちょっと勘弁していただきたいものではあります。さらにベビーカーとベビーベッドまで出せと。子供さんがお生まれになると10万円差し上げているわけです。これで大体毎年300万円になっているわけです。それでいいのじゃないですか。ほかのまちは、もうやめちゃったのです、みんな。今やっているのは加茂市ぐらいなのです。お生まれになると3人目から10万円出すと、そんなふうにはやっていますが、とにかく財政調整基金が87万円しかないのだから、ないものは仕方ないです。それよりはどうしても、何でこれでも大丈夫と思っているかという、今年度と来年度で約2億円加茂市は楽になるから、28年度と29年度合わせて全小中学校の冷房化をやって、それから加茂市の市営体育館にエアコン入れて、猿毛まで市民バス出して、病児保育園もつくって、北コミュニティセンターもつくって、不燃ごみの収集回数を2倍にしたりしたわけです。それをやるぐらいだったら、次の課題であります小中学校の体育館をぜひエアコン化したい。これをやることによって約4億円かかるし、毎年の電気代、ガス代が相当かかります。だから、よく計算してやりますが、やっぱりそっちのほうに集中的に、全小中学校の体育館まで夏は涼しく、冬は極めて暖かくというふうに持っていくほうに力入れたいです。余りいろいろなことで、はい、これも、はい、あれもなんていうふうにしてアブ蜂取らずにならんようにしなきゃいかんのじゃないかなと。加茂市が日本のトップクラスの福祉のまちでなければこんなこと言えません。しかし、既にもう日本のトップクラスの福祉のまちなのだから、そういう中でさらにこれもこれもというのはなかなかそれやっているとどうもうまくないのじゃないかなと。ただでさえ財政調整基金が87万円になっちゃっているのだから、ちょっと守りの体制に入る面もあっていいかなという感じ

はいたします。

○1番（三沢嘉男君） これで質問を終わりますけれども、先ほど言った3人目から10万円出る補助というのは、3人目になっていけばベビーカーもベビーベッドももう既に購入済みであるということから、余り……（市長小池清彦君「いや、大体壊れていますよ、もう」と呼ぶ）うちは私が使ったベビーベッドを子供にも使いましたけど。それはいいとしても、そういった状況ですので、やっぱり1人目からそういう補助が出せれば一番ベストかなとも思いますし、言っても財政調整基金が87万円と言われるとなかなか言葉も出ませんが、その貸し出しレンタル事業にかかる費用というのも150万円程度でありますので、もうちょっと余裕が出ればぜひ行っていただきたいということをお願いいたしまして質問を終わらせていただきます。

○議長（森山一理君） これにて三沢嘉男君の一般質問は終了しました。

午後1時まで休憩いたします。

午前11時48分 休憩

午後 1時00分 開議

○議長（森山一理君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

一般質問、次。

〔事務局長 質問要旨 朗読〕

○議長（森山一理君） 7番、滝沢茂秋君。

〔7番 滝沢茂秋君 登壇〕

○7番（滝沢茂秋君） 皆様、こんにちは。7番、大志の会所属、滝沢茂秋です。これより平成30年加茂市議会12月定例会に当たり、一般質問をさせていただきます。

一般質問に入る前に、昨日、そして本日の午前中にもお子様を連れた傍聴の方がいらっしゃいました。本来子供を連れての傍聴というのは議長の許可が必要ということで、お許しいただきました議長にはお礼を申し上げます。また、昨日は特に途中で少しお子さんがこの場所にちょっと居づらくなるようなことがあったときに、市長初め事務局の皆様からいろいろと配慮いただきましたということ、本当にありがたく思っております。また、こういった方が傍聴するのは大変勇気の要ることだと思いますけれども、それだけ市政に対して関心が高いということのあらわれなのだろうと思っております。今後こうしたより開かれた議会を目指し、子育てしている方々も、またほかの皆様からも大いに傍聴していただけるよう、議会の皆様、また理事者の皆様と一緒に考えていけたらと思っております。よろしく願いいたします。

それでは、質問に入らせていただきます。今回の私の質問は大きく2点、学校施設の耐震化及び屋外非常階段の改修について、そして加茂市児童館事業についてであります。通告の順に質問いたしますので、よろしく願いいたします。

まず初めに、大きな質問の1点目として、学校施設の耐震化及び屋外非常階段の改修についてお尋ねいたします。まず、葵中学校の校舎耐震化について伺います。昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた建築物のうち、病院、ホテル等の不特定多数の者が利用する大規模建築物等という要緊急安全確認大規模建築物に葵中学校の校舎が該当することから、平成28年5月20日から11月15日

までの180日間の工期で耐震診断が行われました。この耐震診断結果は、I s 値という構造耐震指標であらわされ、この数値が0.3未満ならば震度6強の地震で倒壊または崩落する危険性が高い、0.3以上0.6未満は震度6強の地震で倒壊または崩壊する危険性がある、0.6以上は危険性が低いというもので、文部科学省では公立施設においてはおおむね0.7を超えることとし、そのための補強工事の実施については国庫補助の対象としております。そして、診断の結果、葵中学校におきましてはI s 値が0.4でありました。これは、0.3以上0.6未満に該当し、震度6強の地震で倒壊または崩落する危険性があるということでもあります。私は、この結果を受け、喫緊の課題としてこの校舎の耐震化を幾度となく訴えてまいりましたが、このたび11月16日付の入札結果について（報告）の文書において、葵中学校校舎耐震改修工事が事業費2,073万6,000円、履行日数120日で決定した旨が報告されました。この事業は、平成29年度3月の補正予算で繰り越しとなっていた屋外非常階段の改修が主たる内容で、文部科学省の学校施設環境改善交付金の地震補強の対象となるものと考えますが、今後は本校舎に対しても耐震改修工事が進められていくものと推察されます。そこで、この屋外非常階段改修事業から続く葵中学校の校舎耐震化について、その考えをお聞きいたします。

次に、体育館のつり天井の撤去及び照明設備の改修について伺います。私は、一昨年、昨年と複数回にわたり加茂小学校、下条小学校、石川小学校の非構造部材、これはつり天井、照明設備などであり、耐震化を訴えてまいりました。それについて市長は、文部科学省が大地震の際に被害が想定されるとする6メートル超の高さ、200平方メートル超のつり天井に該当する施設としては加茂小学校、下条小学校、石川小学校の体育館が上げられる。これらのつり天井は撤去し、照明設備はつけかえたい。このためには3校合計で約7,800万円必要であるが、このうち防災機能強化事業を利用して実施すると交付金は3分の1の2,600万円、差し引いた5,200万円を加茂市が支出しなければならない。財政的な余裕がないため、今後の財政状況を見ながらの検討とせざるを得ないというものでありました。財政的な事情は察するところではありますが、これらの施設は災害が発生した際の指定緊急避難場所及び指定避難所となるものだけに、市民の安心と安全の確保という観点からも、来年度の当初予算に3校の体育館のつり天井撤去と照明設備の改修を盛り込むべきであると思います。この件につきまして、市としての見解をお聞かせください。

次に、下条小学校、石川小学校の屋外非常階段の改修について伺います。この2つの小学校についても葵中学校と同様に屋外非常階段の腐食が激しく、児童が安全に避難できない状態となっており、階段自体に崩落の危険すらあるということで、以前からその改修を提案し、今年度の当初予算にも計上いただいているところです。この件に関しまして、現在までの進捗状況をお聞かせください。

次に、大きな2つ目の質問として、加茂市児童館事業について伺います。児童館は、留守家庭児童の健全育成と福祉増進を図ることを目的とし、放課後や長期休暇など仕事で家庭に保護者がいない等の理由から子供を預かる場として設置されているもので、加茂市においては現在各小学校7カ所で運営されています。今回この児童館事業について幾つか質問いたします。

まず初めに、新1年生の児童館利用開始日について伺います。児童館は、春休みにも開設されており、新2年生から新4年生までが利用しています。一方で、新1年生については現在のところ入学式翌日からの利用となっています。新1年生は、3月31日まで原則として保育所等に通っているため、保護者は安心して仕事などができますが、4月1日から入学式までの間は児童館に通うことができず、結果と

して子供は家庭にいることとなります。そのため、仕事の都合で子供を児童館に通わせたいと考えている保護者は、4月1日から入学式当日まで仕事を休むなどの対応が必要となります。月給制で有給休暇が取得できるような場合はよいかもしれませんが、パートや日給月給の仕事に従事している場合、平成30年度で見ると4月2日月曜日から6日金曜日まで5日間仕事を休むことになり、月の給与の4分の1が休みのために減額となりました。私は、児童館の事業背景を考えれば新1年生は4月1日から利用できるようにするべきだと考えます。教室の確保の問題、十分な準備期間の必要性、入学式前では子供のことが学校でわからないため、トラブルが発生するかもしれない等の課題はあると思いますが、仕事や介護、育児のため、やむなく利用している保護者にとって、児童館は子育てに大きな助けとなる事業であります。そもそも加茂市は春休み中に児童館が休みかといえば、そうではなく在校生を対象に通常のとおり開設しているのです、特別な追加予算が必要になるわけでもありません。卒園と入学の関係ではざまとなるこの数日間に、新1年生が児童館を利用できるようにするのは、小さいようですが、大切な子育て支援ではないでしょうか。この件につきまして当局の見解を伺います。

次に、学校行事による振りかえ休日の際の開館について伺います。各小学校の休業日は児童館を休館としていますが、先ほどの件と同様、平日にもかかわらず児童館に通うことができず、結果として子供は家庭にいることとなりますので、仕事の都合で子供を児童館に通わせたいと考えている保護者は仕事を休むなどの対応が必要となります。現在土曜日の児童館の開館については、学校が休業日ということで教職員が学校施設内にいないため、安全確保の観点から全ての学校では難しいとの見解が示されております。この件も同様のことが考えられますが、私は振りかえ休日についての対応は課題として対策を考える必要があると思います。学校の振りかえ休日の際にも長期休業日と同様に開館する件について、当局の見解を伺います。

次に、利用者の増加傾向への対応について伺います。現在の利用者は、北児童館49名、南児童館54名、石川児童館91名、下条児童館47名、須田児童館14名、西児童館17名、七谷児童館7名であります。厚生労働省の放課後児童クラブ、いわゆる加茂市の児童館事業の指針では、子供集団の規模、支援の単位はおおむね40人以下とし、支援の単位ごとに2人以上の放課後児童支援員、1人は補助員に代替が可能であります、を置くこととされています。石川児童館については91名と人数が多いため、複数の教室を利用して運営しておりますが、近年利用者が増加傾向にあることから、今後はほかの児童館でも40名を大きく超えることが考えられます。同指針では、児童館事業の専用区画の面積について、子供1人につきおおむね1.65平方メートル以上の確保を求めていることから、これからを見据えた対応をとる必要があると思いますが、この件についての考えをお聞かせください。

以上で私の壇上からの質問を終了いたします。

なお、再質問につきましては自席にて行わせていただきます。ありがとうございました。

○市長（小池清彦君） 御答弁申し上げます。座って失礼させていただきます。

最初に、葵中学校の耐震補強工事についてであります。葵中の耐震事業につきましては、先ほどおっしゃいましたように耐震改修促進法が平成25年11月に改正されたことにより、要緊急安全確認大規模建築物、これに葵中が該当することになったわけであり、あと文化会館が該当することになって、両者を調査したのでありますが、文化会館のほうは問題なかったわけであり、そこで、平成29年3月末日までに耐震診断結果を報告することが義務づけられ、急遽平成28年11月に耐震診断

を完了させた経緯があります。随分多額の金をかけてやったわけであります。同時に屋外非常階段の老朽化が進んでいることもあり、初めは屋外非常階段のみを文部科学省の学校施設環境改善交付金の中の防災機能強化事業というメニューでつけかえを実施しようと計画し、国に要望していたのでありますが、そのメニューですと補正予算での採択要件に該当しないことが判明いたしましたので、有利な国の補正予算での採択要件に該当しないことが判明いたしましたので、国の補正予算の採択要件に該当する同じ学校施設環境改善交付金の中の地震防災対策事業に計画を変更し、校舎本体を含めた耐震補強工事を実施することといたしました。葵中の耐震診断は平成28年11月に完了し、診断結果としては建物校舎のI s 値は、これは構造耐震指標であります、このI s 値が先ほどおっしゃいましたように0.4とのであります。I s 値が0.3未満ですと、震度6の地震で倒壊または崩壊する危険性が高いとされておりますので、そこまでの心配はないということではありますが、滝沢議員は質問する側ですから、心配がある、あると言っておられるわけですが、0.3以下ではないわけで、そこまでの心配はないと思いますけれども、文部科学省ではI s 値を0.7以上にする補強工事の実施について補助対象と定めておりますので、それに従いまして耐震補強工事を実施いたします。

現在の計画といたしましては、今ほど申し上げた流れの中で屋外非常階段の改修が平成29年度の国の補正予算で採択されましたので、今年度末までの完了を目指し、進めているところであります。この葵中の非常階段と下条小学校の非常階段と、それから石川小学校の非常階段を出したのですけれども、葵中の非常階段だけが認められて下条小学校の非常階段と石川小の非常階段は認められなかったわけがあります。これ自体けしからんといえればけしからんのですけれども、泣く子と地頭と国には勝てずということで、余り私がけしからんと思うのは、国がだめと言うと国はけしからんと余り皆さんおっしゃらないのです。市がやらないと市長はけしからんと、こういうことになるので、非常に割の悪い商売だなと思っているわけであります。いろいろ滝沢議員を初め皆様がこれやれ、あれやれとおっしゃるのは、私だって皆様以上にやりたくてしょうがないのでありますが、それ全部やれるだけの金を国がくれないわけであります。日本海側の市町村は皆太平洋側に比べて貧しいので、国から地方交付税をたくさんもらっていかねば生活していけないわけであります。したがって、地方交付税を、我々が太平洋側と同じ生活をしようと思ったら、私が着任した当時程度のものはもらわなきゃいけない。ところが、当時に比べて今でも地方交付税が、初め小泉内閣と安倍第1次内閣で毎年10億3,000万来なくされてしまった。今でも7億から8億当時に比べて来ないのです。そこに一番の問題があるのであります。今よりも7億ないし8億毎年国が金をくれれば、もう何でもはい、はいです。しかし、くれないわけですから、そういう中で精いっぱいやりくりしている。加茂市は、精いっぱい市民の皆さんの幸せのためにやりくりしているから、財政調整基金が87万円だなんていって新潟日報はおもしろがって1面のトップ、1番に出したりするわけであります。それは、とりもなおさず国の責任なのです。だから、いろいろ今議員の質問の中でもつり天井とかいろいろありますけど、それはあなた以上に私はやりたいのです。やりたいのだが、やれないのです。だから、ひとつ市議会の皆様におかれましても、私に何やれとおっしゃったら同時に安倍総理宛てに手紙出していただきたい。こういう大問題が加茂市にあって、やらなければいけないのだが、やれないのだと、それはあなたが交付税を昔に比べて七、八億よこさないからなのだ、よこしてもらいたいという手紙をぜひ、私にはいいです。大いに御要望いただくのはいいですが、同時にそれを実行するための地方交付税交付金を加茂市程度のまちならあと七、八億もら

わなきゃいけないのです、毎年。その手紙をぜひ安倍総理及び実力者であります菅官房長官宛てに出していただきたい。また、本件だったら文部科学大臣宛てにぜひ出していただきたいと思うわけでありませぬ。

それはそれといたしまして、現在の計画といたしましては、もう一遍言いますが、今ほど申し上げた流れの中で屋外非常階段の改修が平成29年度の国の補正予算で採択されましたので、これも採択されるのは大変でした。随分私も苦勞しましたが、やっと葵中の階段1つとることができたわけでありませぬ。そこで、今年度末までの完了を目指し、進めているところであります。そこで、葵中の非常階段を文部科学省からさんざん苦勞して認めてもらった、そこまではいいのですが、敵もさるもの、これを認めるかわりに校舎全体の耐震補強工事を同時にやれと、こう言うてきたわけでありませぬ。それで、私も結局イエスカノーかということなのです。非常階段だけなら認めないと、こういうことなのだから。とりもなおさず非常階段はどうでもいいという、そういうことになるわけだから。だから、私も思案投げ首、財政状況を考えました。もしやるとすれば耐震補強工事2億、そして非常階段2,500万、2億2,500万円やらなきゃいけない。非常階段の2,500万をやるかやらないかというのじゃないのです。2億2,500万やるか、非常階段も含めて全部やらないか、どっちかおまえ決めろと、こういうことなのだから。ひどいものです。それで、私も考えました。全部やるか、非常階段も今回捨てるか、とりあえず断念するか、どっちかなのです。そこで、私は清水の舞台から飛びおりるつもりで、じゃ全部受けましようと言うたわけなのであります。何でこれだけの決断が必要であったかということ、耐震補強工事というものは国から来る金が少ないのです。加茂市の負担額が物すごく大きいのです。それでさんざん考えたわけでありませぬが、起債の年数が非常階段は18年かけて返せばよろしい、校舎のほうは10年かけて返せばよろしいと、そういうことなので、非常に大きな部分を加茂市が出さなければならぬ。全部で2億2,500万のうち、加茂市が出さなければならぬ分が1億4,155万。何と2億2,500万のうち1億4,150万を加茂市が出さなければならぬなんていう、何とも情けない国の補助制度なのです。だから、これ大変な決断でございまして、しかしこれ葵中の非常階段を捨てるわけにいかないから、これを全部受けることにしましたけど、非常に文部科学省はその程度しか金出さないので随分ひどいことを言うてきたと私は思っております。

そこで、非常階段を耐震事業の1期目といたしまして、今後も国の補正予算での採択を前提としながら校舎の耐震補強工事を進める計画であります。だから、非常階段のほうは国の補正予算で認められたから、わずかではあるけれども、一番いい条件なのです。一番いい条件だけでも、大した国の支援ではないわけでありませぬ。そこで、問題は校舎の耐震補強工事も国の補正予算で認められるのとそうでないのでは物すごく違うのです。加茂市の総負担額は余り変わらないのだけれども、初めのうち出す額がそのほうが少ないのです。それで、今一生懸命秘術を尽くして葵中の耐震補強工事を国の補正予算で認めてもらうように盛んに東京行ったりして私がやっている最中でありませぬ。そこで、我々としては平成30年度から平成31年度、この2カ年が2期目、平成31年度から平成32年度を3期目といたしまして、計4年間での事業完了を考えております。事業は完了いたしますが、金はそれから後が中心に出していくことになります。

本体工事の概算事業費は、2つに分けてやる計画ですので、それぞれの期が1億円ずつ、計2億円で計画してございまして、非常階段を含めた全体事業費では今申し上げた2億2,500万円となります。

この事業費に対する加茂市の負担する実質一般財源は、国の補正予算で採択された場合は先ほど申し上げました1億4,155万2,000円であります。平成30年度から平成33年度までの支払いは計30万2,000円であるということであります。国の当初予算で採択された場合、というのは国の補正予算じゃないです。補正予算は今年度、国で採択されれば。国の当初予算、来年度で採択された場合、これは不利なほうですが、今度は1億4,155万円じゃなくて1億4,775万2,000円になります。細かいことを言えば、1億4,775万2,000円のうち、平成30年度から平成33年度までの支払いは計3,790万2,000円だということであります。そういうことで、今国の補正予算で認められるべく頑張っているところであります。

次に、加茂小学校、下条小学校、石川小学校の体育館のつり天井と照明設備の改修についてであります。これは当面手が出ません。手を出すためには、どうぞ安倍総理、それから菅官房長官あたりに言うていただかないと、財務省が全部握っていますから、加茂市にこの地方交付税交付金がたくさん来るというわけにはいかない現状のもとに、これには手が正直出ません。出せと言われても出ません。財政調整基金が87万なんていうて新聞に出されている状態の中で、何でもかんでも手が出るわけではありません。ところが、加茂小、下条小、石川小の体育館のつり天井は下から天ばりにくっついているような弱いものではなくて、屋根の骨組みの鉄骨に横からしっかりとくっついている強いものであります。ロープウエー考えていただければいいです。ロープウエーは、ロープがあつて下からくっついているのじゃないのです。上からこう、横から行って上から来るのです。大体そういうものだと、それに似たようなものだと思っただければよろしいので、つり天井だから下からつれているのじゃないのです。ぐっ行って上からつかまえているのです。そういうものでありますので、つり天井というから一般の人たちは心配されますが、それだったら初めからそんなものは許可にならないはずなので、ちゃんと昔から許可になっているものですので、丈夫なものであります。また、つっている箇所数もそれぞれの体育館で300カ所以上、1つの体育館で300カ所以上でつっております。実際平成16年の新潟県中越地震、平成19年の新潟県中越沖地震、平成23年の東日本大震災と3度の大地震を経験してきておりますが、学校施設には被害が発生しなかったものであります。議員御指摘のとおり7,800万円かかる事業となり、築中の耐震事業を計画している現在の状況では、財政面から実施は難しいと言わざるを得ません。

次に、下条小学校、石川小学校の屋外非常階段についてであります。要するに国からにべもなく落とされたものであります。これはけしからんです。どうしてあんな大事なものを落とすのですか。しかし、国はにべもないということであります。今年度当初、加茂市の予算では下条小が2,000万円、石川小が1,500万円で、加茂市の予算では計上しておりますが、国が補助制度は適用しないよとやってきているのだから、やるなら全部加茂市がやれと言っているのです。これはちょっと今難しいということであります。同時に、文部科学省の学校施設環境改善交付金の中の防災機能強化事業で今要求しておりますが、国の平成29年度補正ではにべもなく採択されませんでした。そこで、平成30年度当初についてもきょう現在採択の連絡は来ていないという状況でありまして、国はこれは見込み薄いよというふうに伝えてきております。下条小、石川小の屋外非常階段も築中と同様に老朽化が進んでおり、鉄製の階段部分も腐食しており、現在は使用禁止の措置をとっております。改修の内容を御説明いたしますと、下条小は現在の階段をそっくりそのままつけかえる予定であります。石川小は、現在の非常階段は

校舎 3 階から屋上へつながっている少し特殊な避難経路となっておりますが、この既存の階段は撤去し、オーソドックスに 1 階から 3 階までの屋外非常階段を新たに設置する計画としております。恐らく文部科学省から見れば、石川小は特に必要ないじゃないかということだとは思いますが、それなくともいいのです、石川小は、3 階から屋上へ抜けるだけの非常階段ですから、石川小は何が何でもというものではありませんが、下条小はやっぱり今後長い目を見て、いろんな状況がかみ合ったときにつくらなきゃならんとは思っておりますが、とりあえずはうまくないということでもあります。事業費は、この石川小と下条小、2 校合計で 3,500 万円で、防災機能強化事業により国の当初予算で採択された場合、これはもうだめになったわけですが、加茂市が負担する分の実質一般財源は、加茂市が負担する額は 2,333 万 4,000 円であると。3,500 万円のうち、加茂市が 2,333 万 4,000 円を一番有利な場合でも負担しなきゃならんということで、これは文部科学省が予算のとり方が弱体なのであります。そこで、これが 3 年据え置き 18 年の起債であるということでもあります。初年度の負担額は 583 万 4,000 円、仮に国の補正予算で採択された場合は実質一般財源は加茂市が負担する分は 935 万 4,000 円で 18 年の起債、これは有利です。国の補正予算で認められた場合は、3,500 万のうち加茂市が 935 万 4,000 円出せばいいのだから、18 年かけて。これは有利ですが、これはもうだめということに引導を渡されているわけでもあります。今後ともなかなかだめでしょう、これは。そうでない、有利でないほうもとりあえず見込みは薄いと言われているわけでもあります。この一番有利なもので初年度の加茂市の負担額は 3 万 4,000 円になると試算しておりますが、しかし国の補正予算ではこちらのほうは全く認められず、平成 31 年度の国の当初予算、これは今度は補正予算じゃなく当初予算とする不利なほうでも、文部科学省では今年度からのブロック塀の改修や小中学校へのエアコンの設置事業、加えて耐震補強事業等に力点があるため、採択の優先順位は低いとのことでもあります。今申し上げたとおりであります。文部科学省から採択いただければ、即実施の運びとなるのでありますが、採択されなければ単独での事業実施は、財政状況から考え、今のところ非常に難しいと考えております。

次に、加茂市児童館事業についてであります。加茂市で児童館と呼んでいる事業についてであります。正式には放課後児童健全育成事業であります。この事業は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携のもと、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図るものと定義されております。現在の状況であります。加茂市の児童館は利用料は無料、おやつ代等で月 1,500 円をいただき、原則小学校 1 年生から 3 年生を対象に全ての小学校内に設置しております。私は、大体児童館というのは無料で、おやつ代 1,500 円、こんなものなのだろうと思っていたのです。ところが、ほかの市長が私に言うには、おいおい、おまえさんのところは破格のことをやっているのだよと、我々とはとても加茂市のまねはできないよと言うから、そこで初めて私がたまげて、何だ、加茂市以外のまちはえらい金をどうも取っているのだと、加茂市はそうすると結果やっぱりさすがに日本一の福祉のまちだなというふうに私が後で知ってたまげた状況で、みんながとても福祉のまち加茂にはかなわないよなどといって私に言うのです。これが加茂市では日本のトップクラスが普通になっていて、さらにその上何やれ、これかにやれとも、こういうことになっているわけであ

りますが、どんなふうに破格かといいますと、他の市町村の児童館は加茂市にはとてもかなわないと言っているのですが、例えば県内の市で利用料が無料なのは加茂市と長岡市だけであります。児童館の利用料が無料なのは、加茂市と長岡市だけであります。多くの市が大体月額利用料6,000円、多くの市が大体6,000円取っています。そういうことしないから加茂市の財政調整基金が87万円か何かになってしまうのです。ほかのまちは、児童館やってもちゃんと6,000円取るのだから、それは財政に非常に有利になっているわけでありますが、加茂市は絶対そういうことしないということで万事やっているわけであります。本年12月初めの利用者数は、北児童館、これ加茂小学校ですが、49人、南児童館、これは加茂南小学校では54人、石川児童館、石川小学校では91人、下条児童館、下条小学校では47人、須田児童館、須田小学校では14人、西児童館、加茂西小学校では17人、七谷児童館、七谷小学校では7人の計279人の子供たちを預かり、冷暖房やテレビ、冷蔵庫が完備された室内や放課後のあいている体育館なども利用し、運営しております。開館日時については、学校の授業のある日と年末年始、お盆を除く夏休みなどの長期休暇に年間240日ほど、365日のうち240日ほど開館し、また石川児童館では平成29年度から土曜日の開館も実施しておりますが、土曜日開館して大勢来るかと思ったら、石川児童館を開館して加茂市中の小学校からどうぞ子供さんを連れてきてくださいと言っているのですが、8人しか来ていないと、こういう状況ですが、しかしとにかく土曜の開館を石川児童館で続けるということであります。平日であれば放課後から夕方6時半、長期休暇中は朝8時から夕方6時半まで開館しております。

さて、新1年生の春休み中の利用についてであります。現在新1年生の受け入れは議員のおっしゃるとおり入学式以降としており、4月1日以降の春休み期間中については行っておりません。児童館以外での預かりも検討しましたが、小学校では小学校入学前の児童についてまで責任は持てませんし、また小学校でも保育園でも年度がわりの業務や入学、入園の準備のため、多忙をきわめる時期で、対応は困難であります。小学校側も保育園側もそれはもう無理ですと、絶対勘弁してくれと言っているわけがあります。一番重要なことは、児童の安全、安心を担保することです。したがって、この件につきましては現状では難しいものと思います。これだけ見れば、天下の一大事のように見えるかもしれないですが、しかし私は本当に今回病児保育園開いてみたら山のごとく来るようなふれ込みが毎日1人来るかゼロかなのですから、これだってそんなに、これによってもう物すごく多くの家庭が不幸になるようなものじゃないと思います。やっぱり万事程度問題でやらなきゃいけないので、もうみんなそうしなきゃだめ、だめでは、これちょっとなかなかそこまでいかないということであります。

次に、学校行事による振りかえ休日の際の開館についてであります。振りかえ休日の開館につきましては、安全対策の問題があります。17年前の平成13年6月8日に大阪府池田市で大阪教育大学附属池田小学校の児童8名が犠牲となり、ほかにも多数の児童、教職員が負傷した事件などもあり、世の中が物騒になっていることに鑑み、不審者に対する多くの目があることが防犯上大切なことであると考えております。先ほど申し上げましたとおり、加茂市では児童館は学校内に設置し、児童厚生員や補助員はもとより、学校の先生方の目も行き届くようにしております。これにより独立の児童館にはない安全、そして安心が確保できているものであり、財政状況というよりも安全、安心の担保からあえて今の体制をとっているのです。これを学校に置いた当時はひどかったです。先生方の中に、これは学校と関係がない、我々は一切関知しない、そんなことを公然と言う先生がいっぱいいたのです。それに

対して私は、そんなことを言う先生は加茂市には不要である、こう言うたのです。それでおさまりましたが、学校に置くこと自体についても先生方の中には我々の責任じゃないじゃないかと、そんなことを言う人が昔いたのです。今は誰もおりません。そんなことを言う先生は加茂市でとりませんから、おりません。先生方も一緒になって子供たちの面倒を見ている、そういう体制に持ってきております。重ねて申しますが、大切になるのは多くの目があることであり、そして対応できる者が多くいることに尽きると思います。急病や事故などが起きたらなおさらのことであり、学校の先生方の多大なる協力を得て臨機応変に対応することが必要でありますので、振りかえ休日の開館につきましては大変難しいと思います。先生方がいないのですから。

次に、利用者の増加傾向への対応についてであります。議員のおっしゃるとおり、加茂市の児童館利用者数は年々増加しております、今のところ。今後はわかりません。今のところ年々少しずつ増加しておりますが、加茂市では児童館の利用料無料、そして定員の定めをしていない。ほかのまちでは定員を超過したからだめなんて言うのです。加茂市は幾らでもどうぞと、こういうことであります。必要な方には全て利用していただいております。国の基準では、利用者1人当たりの面積をおおむね1.65平方メートル以上とされておりますが、あくまでおおむねであり、人数が多く窮屈と感じるときは、ふだん利用している教室のほか、学校の利用していない教室等を有効活用して運営しております。これぐらいは融通きかせてもらわなければ困るわけであります。専用施設の設置や現施設の拡張には、新たな児童厚生員の配置や改修費などの経費が必要となります。厳しい財政状況、先ほどから申し上げております状況の中で多種多様な福祉施策を展開し、市民の皆様将来にわたっての安全、安心を提供し、日本のトップクラスの福祉を維持しているわけであり、現在これ以上の投資ができる状況にはありません。

滝沢議員からこのたびいただきました御提言は、貴重な御意見として承っておきたいと思っております。

以上、御答弁申し上げます。

○7番（滝沢茂秋君） それでは、再質問させていただきます。

学校施設の件ですが、葵中学校の耐震補強工事、こちらを非常階段の件とあわせて3期でやられるという方向を示されましたこと、今まで加茂市の中で学校の耐震化というのは1つ懸案となっておりますので、そういった意味では進むのかなと思っております。

ちょっと順番が逆になるのですが、時間がないので、児童館のほうの質問を優先してさせていただきます。4月1日からの受け入れはなかなか難しいということでありましたが、これは昨年も、昨年は年明けに少しお話をし、その際も御検討いただいたと思うのですが、御検討いただいたということはこの趣旨については御理解いただいているということでしょうか。

○市長（小池清彦君） 何でもこれなら今よりはいいことは間違いないです。いいことは間違いないけれども、どんなに学校側と保育園側に言うてもだめなのです、これ。これだけは勘弁していただきたいと言うて。

○7番（滝沢茂秋君） この件、私は他市の様子も伺ったのですけれども、この4月1日からの受け入れというのは、放課後児童健全育成事業の中の放課後児童クラブの運営指針の中にも4月1日から新入学児童は受け入れを可能にする必要があるというふうに書かれているところもありまして、他市では特にこれに対してストレスを感じることなく進められているというふうに、むしろ何がハードルなのかというふうな逆に聞かれたぐらいなのです。それで、その辺私も考えましたら、申し込みの期間、まずどの

くらいの利用者がいるのかという申し込みの期間について、加茂市はいつごろ申請を受けているのか。他市ですと、もう申請を受けているところも結構あるようなお話を聞いているのですが、いかがですか。

○市長（小池清彦君） それと関係ないのです。せめて保育園。学校は絶対困ると言うのです。それで、保育園のほうに、それじゃ小学校入るまでちょっと置いていただけませんかと言うと、卒園した児童を置くわけにいかんというのです。そう言うているのだからしょうがないです。私もいろんなことで亀井静香氏のところへ頼みにいきますけど、最近亀井静香氏が私に言うには、小池、おまえちょっと子供たちをかわいがり過ぎじゃないかと、かわいがり過ぎるのがいいというわけでもないぞと、そんなにおまえみたいにかわいがっているところな子供ができないかもしれないぞなんて冗談言うていますが、そんなに大心配するような話じゃないのです。ただ、学校側、保育園、幼稚園側から見るとどうしても勘弁してくれと言うているのだから、これしょうがないです。

○7番（滝沢茂秋君） 私その申し込み期間のことを申しましたのは、準備的に、準備期間が必要だというようなことがありましたので、それでそういうところの解決になるのかなと思ってお聞きしたところなのですが、加茂市の場合はいつそういった申し込みを受けているのか。福祉事務所長ですか、お願いします。

○市長（小池清彦君） それお答えしますが、それと関係ないのです。そんなのとは関係ないのです。要するにその間忙しくてとても面倒見ておれないと、そう言うているのです。これ私の鶴の一声でやれと言えやれます。各小学校にやれ、これでやれないことはありません。強力な教育長さんもいますから、やってやれないことはないが、全て独裁的に余りやりたくないのです、こういうことまで。しょうがないじゃないですか、これくらい。あなたがやれ言うてください、そうしたら。私はそう言いたいのです。とてもだめです。余り細かいことまで、こんなことまでやれ、やれ言うたって、かえって学校側が反感持ちます。

○福祉事務所長（車谷憲繁君） 一応2月中をめどに各学校取りまとめしております。

○7番（滝沢茂秋君） 2月中をめどにということであれば、私はこの部分を他市のように早目に、どのくらいの人が必要なのか、また最後のこの件についての3つ目の質問の中で、教室の確保というのでもございましたので、そこもあわせてやはり早目にどのくらいの利用者がいるのかというのを把握するべきだと思うのですが、それはいかがでしょうか。

○市長（小池清彦君） それをやるということは、今度はあなたはそれ見て、ほら、やれと。ただでさえあなたの言うことをかなりの人が聞くのです。あなたは、葵中のPTA会長で市P連の会長だから、あなたの鶴の一声は相当きくけれども、余り声きかせないほうが良いと思うのです。私も、各小学校が勘弁してくれ言うているのだから、余り独裁的にやりたくないということでもあります。

○7番（滝沢茂秋君） 来年度についての、この答弁にあるところでは、人数が多い場合にはふだん利用している教室のほかに学校の利用していない教室等を有効活用して運営しております、これは非常時のことかと思うのですが、恒常的に人が多くなってしまう、そういった場合の対応はそれはそれでとっているというふうに認識してよろしいでしょうか。

○市長（小池清彦君） 理想形よりは窮屈なところもあると思います。それは万事仕方がない。とにかく万事何でも理想形でいったら財政は破綻します。もう一人児童厚生員が必要だから、もう一人入れようとか、もう一教室必要だから、そこにしっかりといろいろなものを置こうとか、大体その辺のところは程

度問題なので、その辺は私どもにお任せいただきたいと思います。

○議長（森山一理君） 7番、滝沢茂秋君、残りわずか。

○7番（滝沢茂秋君） そうしましたら、じゃ現状で結構ですが、このおおむね1.65平方メートル以上に合致していない児童館がどこどこなのか教えてください。

○市長（小池清彦君） おおむねだから、みんな合致しています。おおむねだもの。全部オーケーです。
（7番滝沢茂秋君「福祉事務所長」と呼ぶ）

○議長（森山一理君） 福祉事務所長。

○市長（小池清彦君） 何で市長の答弁と違う答弁を彼がやらなきゃいかんのですか。（7番滝沢茂秋君「数字を教えてください。数字」と呼ぶ）それはないということです。おおむね。おおむね1.65だから、みんなおおむね1.65です。

○7番（滝沢茂秋君） 1.65平方メートル以上に満たないところがどこか教えてください。

○市長（小池清彦君） それはできません。おおむねと書いてあるのだから。おおむねでないのを、厳密になんていうことを答えると、またあなたがほら言うてわんわん追及してこられるわけでしょう。しかし、おおむねということを考えてやっているのだから、国は。

○7番（滝沢茂秋君） 時間が過ぎましたので、終わりますが、子供たちの生活環境についてまた考えてまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

終わります。

○議長（森山一理君） これにて滝沢茂秋君の一般質問は終了しました。

これで一般質問を全部終了いたしました。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後2時01分 散会